

平成30年度

第51回大分県公立学校教頭会研究大会

日田大会要項

期 日 平成30年8月10日（金）
会 場 【全体会】 日田市民文化会館 パトリア日田
【分科会】 日田市立東部中学校



主 催 大分県公立学校教頭会

後 援

大分県教育委員会	大分県市町村教育長協議会
大分県小学校長会	大分県中学校長会
日 田 市	日田市教育委員会
玖 珠 町	玖珠町教育委員会
九 重 町	九重町教育委員会
大分県PTA連合会	一般財団法人大分県教育会館
公益財団法人日本教育公務員弘済会大分支部	

目 次

会長あいさつ	1
開催要項	2
分科会担当	3～4
記念講演	5～6
分科会提言	
第1分科会 ―教育課程に関する課題―	7～14
第2分科会 ―子どもの発達に関する課題―	15～22
第3分科会 ―教育環境整備に関する課題―	23～30
第4分科会 ―組織・運営に関する課題―	31～38
第5分科会 ―教職員の専門性に関する課題―	39～46
参加者名簿	47～51
大分県公立学校教頭会旗について	
分科会会場図	裏表紙

会長あいさつ

第51回大分県公立学校教頭会研究大会日田大会が日田市において多くの来賓の皆様のご臨席を賜り、盛大に開催できますことを心より感謝申し上げます。

また、本大会を開催するにあたり、大分県教育委員会、大分県市町村教育長協議会、大分県小学校長会、大分県中学校長会、日田市、日田市教育委員会、玖珠町、玖珠町教育委員会、九重町、九重町教育委員会、大分県PTA連合会をはじめとする関係諸機関・諸団体の皆様より多大なご支援をいただきましたことに深く感謝申し上げます。

さて、グローバル化、情報化や技術革新、少子高齢化をはじめとする様々な社会の変化は、複雑に関係しながら加速度的に進んでおり、これからの有り様を予測することが難しくなっています。そのような中、社会の変化に目を向け、柔軟に受け止めていく「社会に開かれた教育課程」の実現を求める新学習指導要領が、いよいよ移行期に入りました。「主体的・対話的で深い学び」を求め、「特別の教科 道徳」「小学校外国語」などの移行措置についても滞りなく実施できるよう学校では注意を払っていかねばなりません。

また、学力・体力向上や不登校対策等の教育課題への組織的取組による教育水準の向上を図るとともに、教員の長時間勤務を改善し、子どもと向き合う時間を確保するため、専門スタッフ・外部人材の活用や学校が担うべき業務の精選・効率化を図るなど、学校における働き方改革も推進していかねばなりません。

大分県公立学校教頭会は、平成30年度の活動方針として次の4つを掲げています。

1. 職能研修団体として研究活動の充実を図る。
2. 学校運営の活性化を図る。
3. 要請活動の充実を図る。
4. 組織の発展・強化を図る。

このような活動を通し相互の研鑽によって職務能力を高め、教頭職の社会的地位の更なる向上を図っていくことを目指しています。

大分県公立学校教頭会は、本県教育の発展に寄与することを期し、半世紀にわたる歴史の中で、政策提言能力を備えた職能研修団体として歩んでまいりました。今年度は、＜ 自立・協働・創造 ＞をキーワードとする第11期全国統一研究主題「豊かな人間性と創造性を育み未来を拓く学校教育」の2年次です。これからの社会を柔軟かつたくましく生きていくための「生きる力」の育成、学校と社会が連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現等、教頭としての専門性を高め、幅広い課題に対応する能力につなげていきましょう。大分県的重要課題である「学校マネジメントの深化」「授業改善の徹底」「体力向上の推進と健康課題への対応」「いじめ・不登校対策等の推進」等、多様な課題と向き合い、課題解決の方途を実践する私たち教頭が日田市に集い、互いに研鑽し交流を深めることは学校組織の活性化と児童生徒の「生き抜く力」の育成に繋がるものと確信しています。

5課題10分科会での実践の交流と活発な協議により会員の皆様により一層の活力が生まれることを期待しまして、あいさつといたします。

平成30年8月10日

大分県公立学校教頭会

会長 佐藤英司

平成30年度

第51回大分県公立学校教頭会研究大会日田大会

開 催 要 項

- 1 趣 旨 全国及び九州地区公立学校教頭会共通の第11期研究主題「豊かな人間性と創造性を育み未来を拓く学校教育」キーワード〈自立・協働・創造〉を受け、本県における教育課題とのかかわりの中で、変革期の教育のあり方やそれを創造する教頭のあり方を究明し、教育課題解決への最善の方途を探求する。
- 2 研究主題 「豊かな人間性と創造性を育み未来を拓く学校教育」
キーワード 〈自立・協働・創造〉
- 3 主 催 大分県公立学校教頭会
- 4 後 援 大分県教育委員会 大分県市町村教育長協議会
大分県小学校長会 大分県中学校長会
日田市 日田市教育委員会
玖珠町 玖珠町教育委員会
九重町 九重町教育委員会
大分県PTA連合会 一般財団法人大分県教育会館
公益財団法人日本教育公務員弘済会大分支部
- 5 期 日 平成30年8月10日（金）
- 6 会 場 【全体会】日田市民文化会館 パトリア日田
※東部中学校～パトリア日田間は、シャトルバスで移動
【分科会】日田市立東部中学校
- 7 駐 車 場 日田市立東部中学校グラウンド
- 8 日 程 8：30～9：00 受付準備
9：00～9：20 受 付
9：30～10：00 開会行事 その他
10：10～11：40 講 演
演題 「若手職員の育成について」
～伸ばす、鍛える、育てる～
講師 臨床心理士 松 本 英 明 氏
11：40～13：00 会場移動・昼食・休憩
12：30～12：50 分科会事前打合せ
13：00～16：20 分科会（閉会行事を含む）

第51回大分県公立学校教頭会研究大会日田大会 分科会担当一覧

課題	分科会	研究主題	種別	提 言 者			司 会 者	
				郡 市	学 校	氏 名	学 校	氏 名
1	A	教育課程に関する課題	小	津久見市	津久見小	佐藤 廉	第二中	山上 裕二
			中	くにさき地区	国東中	溝部 剛	姫島中	田邊 久教
	B		小	大分市	植田小	清水 敬	横瀬西小	古長 史哉
			中	由布市	湯布院中	安東 勝利	石城小	竹中 靖典
2	A	子どもの発達に関する課題	小	日田市	東溪小	三ツ木 隆	前津江小	穴井 信義
			小	玖珠郡	北山田小	宮崎 利浩	森中央小	佐藤 智昭
	B		小	中津市	大幡小	八丁 誠一	津民小	深見 和之
			中	中津市	中津中	環 昌典	緑ヶ丘中	瀬野 香
3	A	教育環境整備に関する課題	小	大分市	日岡小	徳丸 克己	舞鶴小	野尻 卓宏
			中	大分市	上野ヶ丘中	吉田 克伸	王子中	上杉 洋一
	B		小	佐伯市	米水津小	野々下 徹	上堅田小	白川 弥
			中	佐伯市	東雲中	一法師 直喜	昭和中	高橋 浩二
4	A	組織・運営に関する課題	小	別府市	春木川小	高橋 秀喜	上人小	鈴木 理恵
			中	別府市	青山中	北村 俊雄	北部中	中根 文秋
	B		小	大分市	下郡小	大島 真美	松岡小	安藤 淳
			中	大分市	鶴崎中	姫野 宏明	坂ノ市中	今井 克人
5	A	教職員の専門性に関する課題	小	竹田市	豊岡小	伊藤 貴久生	白丹小	後藤 辰憲
			中	豊後大野市	清川中	羽田野 浩司	三重中	伊東 祐一
	B		小	宇佐市	横山小	佐々木 健司	北部中	梅田 利伸
			中	豊後高田市	真玉中	中川 省蔵	田染小	財前 恒治

研究主題「豊かな人間性と創造性を育み未来を拓く学校教育」
キーワード〈自立・協働・創造〉

記 録 者		指 導 助 言 者		運 営 委 員		参加数	分科会会場
学 校	氏 名	所 属	職・氏名	学 校	氏 名		
千 怒 小	大 平 高 広	城 南 小	校 長 ば ば のぶよし 馬 場 宣 昌	咸 宜 小	大 関 智 敏	36	本館4F 1-2教室
武蔵東小	山 田 弘 司						
横 瀬 小	後 藤 啓 二	庄 内 中	校 長 にのみや やすひで 二 宮 保 秀	三 芳 小	江 藤 浩 二	38	本館4F 1-3教室
川 西 小	高 野 一 美						
朝 日 小	入 江 桂 子	咸 宜 小	校 長 あきづき じゅんいち 秋 月 順 一	三 和 小	楢 原 公 徳	37	本館4F 1-4教室
古 後 小	広 畑 功						
沖 代 小	山 口 哲 郎	豊 陽 中	校 長 やまが あきら 山 香 昭	小 野 小	梶 原 誠 一 郎	35	本館4F 1-5教室
山 国 中	岸 原 宏						
神 崎 小	原 田 悦 子	三 佐 小	校 長 すが ひろゆき 菅 博 行	津 江 小	古 澤 克 也	37	本館4F 1-6教室
南大分中	武 石 剛						
下 堅 田 小	中 崎 眞 由 美	佐 伯 城 南 中	校 長 みやぎき てつじ 宮 崎 哲 次	三 隈 中	中 野 照 行	39	本館4F 1-7教室
彦 陽 中	森 脇 康						
山の手小	大 鳥 悦 子	南 小	校 長 しんたく としふみ 新 宅 俊 文	前 津 江 中	長 谷 部 洋 一	38	本館3F 2-1教室
東 山 中	吉 武 功 二						
川 添 小	岡 松 広	植 田 中	校 長 たなべ とおる 田 辺 徹	大 山 中	森 清 隆	37	本館3F 2-2教室
植 田 中	岩 下 光 少						
宮 城 台 小	後 藤 元 司	宮 城 台 小	校 長 やました おさむ 山 下 修	東 溪 中	伊 藤 和 彦	37	本館3F 2-3教室
朝 地 中	園 田 聡						
天 津 小	井 川 泰 成	高 田 小	校 長 まつなり とみよし 松 成 富 義	五 馬 中	三 筈 淳 一	38	本館3F 2-4教室
三 浦 小	岡 本 由 美 子						

講演

若手職員の育成について ～伸ばす、鍛える、育てる～

講師 まつもと ひであき
松本英明氏
臨床心理士

講師プロフィール



【略歴】

熊本大学教育学部卒業

15施設に勤務 矯正施設心理職

長崎少年鑑別所時代には「長崎市幼児殺害事件」や
「佐世保市同級生殺害事件」を扱う。

平成18年 大分少年鑑別所長を退官後、

大分県スクールカウンセラー

大分県教職員健康支援センター臨床心理士

日田市教育センター臨床心理士

いのちの電話相談員の養成〔鹿児島県、秋田県、大分県〕

● 記念講演メモ ●

学校教育目標・重点目標具現化のための教頭の役割
～確かな学力の育成を通して～

提言者 津久見市立津久見小学校 佐藤 廉

1 主題設置の理由

本市は、全国・大分県・津久見市の各種学力調査で、平成27年度まではいずれも全国平均に達しない厳しい状況が続いていた。市全体の約半数の児童が在籍する本校の学力の低迷が、市全体の結果と直結していた。

そのような本校の現状としては、「低学力層の児童の割合が高いこと」、「家庭での学習習慣が定着していない児童が多いこと」の2点があげられる。そこで、「確かな学力の育成」とそれを支える「家庭学習習慣の定着」に向け、組織的な学力向上の取組及び保護者との協働の取組を推進し、児童一人一人に将来にわたって学びに向かう力の育成を図ることが本校の最重要課題だと捉えた。

確かな学力の育成に向けて、教頭としてどのように重点目標の具現化を図っていくかを研究主題に設定し、実践的研究を行った。

2 研究のねらい

確かな学力の育成を図るために、いかに教職員の学力向上に対する意識を変えていくか、また家庭学習習慣の定着を図るために、いかに保護者との協働を進めていくか、そのための教頭の役割を探る。

3 研究の経過

- (1) 学力向上の各種取組の検討
- (2) 学力向上の各種取組の提案・実施
- (3) 保護者と連携した新たな取組の実施

4 研究の概要

学校教育目標「つくみっ子の育成 ～つよくくじけず みんななかよく～」のもと、重点目標「市の学力調査において全学年・全教科で偏差値50以上」を達成するための組織づくりとして、まず若手・中堅の各分掌主任を中心とした組織的取

組ができるように、運営委員会と分掌会議の充実を図った。教頭として、運営委員会・分掌会議の定期的開催を月行事に位置づけ、運営委員会で共通理解された方向性が、各分掌から具体的な取組として提案できるよう指導・助言を行った。

そして、確かな学力の育成に向け、教務主任や研究主任を中心として、校内研究と連動した授業改善や授業形態の導入（3年生～5年生での少人数指導・習熟度別指導、6年生での教科担任制指導、3年生以上でのTT指導の実施教科の拡大）が推進されるように指導・助言を行った。

また、各分掌主任からも、本校の重要課題解決のために以下のような具体的な取組が提案された。

(1) 「たちばなタイム」の実施

年度当初に4年生以上の児童に算数の前学年までの診断テストを行い、各自が取りこぼしている内容をチェックシートに児童自身に記入させ、明確に弱点を把握させた。

木曜日の15時30分からの30分間、4年生以上の各学級に全教職員を配置し、それぞれの児童のチェックシートをもとに放課後補充学習「たちばなタイム」として低学力層の児童への個別指導を行った。

教務主任を中心とした提案に、当初は多忙化や他学年の指導の難しさを理由に否定的な教職員もいた。しかし、「たちばなタイム」こそが、教職員が支援を要する児童と向き合う時間であり、この時間の確保を多忙化と捉える教職員の意識をまず変えることが重要であると考えた。

教頭として、教務主任による毎回の職員配置の調整を支援するとともに、校長・教頭・主幹教諭・指導教諭が率先して指導に当たる姿を教職員に見せた。さらに、児童が前向きに取り組む姿に直面させ、加えて児童の感想に書かれた一人一人の分かる喜びに触れさせ

たことで、教職員の意識に変化をもたらすことに繋がった。

(2) 「親子でバッチリウィーク」の実施

家庭学習習慣の定着及び就寝時刻の改善に向け、それまで行っていた単なる実態調査ではなく、今の実態をもとに親子で協力し、少しでも学習習慣・生活習慣を改善してみようという取組「親子でバッチリウィーク」を行った。

各学期に2回ずつ設定し、その1週間だけでも現状より5分でも10分でも学習時間を長く、就寝時刻を早く目標設定して親子でチャレンジする取組を通しながら、保護者と児童の意識を変える取組を進めた。

集計と分析は教頭が行い、結果を教務主任が毎月発行する学習と生活をテーマにした「たちばな通信」に掲載し、保護者への啓発を行った。また、PTA役員会の議題にするとともに、学級担任が学級懇談会や家庭訪問でこの取組を話題にすることで、保護者と学校が協働して改善に取り組もうという意識が、保護者にも教職員にも高まってきた。

(3) その他の各分掌より提案された取組

- ・毎週水曜日朝の全校でのN I E教材取組
- ・校内研究と連動したI C T機器活用推進
- ・児童による授業評価での授業改善の取組
- ・教職員による月末の4点セットチェック

上記も提案はされたものの、具体的にどのように取組を進めていくか不安を抱える分掌主任もあり、教頭として各分掌主任とのコミュニケーションを密に意見や悩み等を聞き取りながら、スケジュール調整やアドバイスを繰り返し行い、取組の推進の後押しを心がけた。

5 研究の成果と今後の課題

「たちばなタイム」でチェックシートを活用した前学年までの学び直しを行うことで、低学力層の児童一人一人が目に見える形で着実に学力を身につけてきたことが分かり、児童はもちろん教職員の意欲にも繋がった。

その成果は、1月実施の市学力調査の結果から、低学力層の児童の減少と、初の全学年・全教科での偏差値50以上の達成という形で現れた。翌

年の全国・県の学力調査においても本市が上位層となり、確かな学力の定着を着実に推進できてきたと考えられる。

また、この取組を通して、教職員の学力向上に対する意識が次第に変容してきた。一人一人の児童の学力保障の観点から、学校組織として支援を要する児童と向き合う時間を確保し、低学力層の児童の底上げを図ることこそが確かな学力の育成を図る上で重要であることを理解してきたと思われる。

また、「親子でバッチリウィーク」では、保護者との連携が進み、各家庭において各自が設定した目標時間を意識して家庭学習に取り組んでいる姿が記録表からも伺えるようになってきた。今後も「たちばな通信」と連動した啓発活動を推進し、保護者との協働をさらに強めていきたい。

今回の取組を通して、教頭として各分掌主任には、管理職と一緒に学校全体のマネジメントの一翼を担うというマネジメントチームの一員であるという意識をもたせる重要性をあらためて感じた。各分掌主任はもちろん全教職員と常に共通理解を図りながら適切な指導助言を行い、各分掌主任を中心にした組織づくりこそが教頭の重要な役割である。結果として、児童の成長とともに喜び合える教職員集団へ変容を図ることができつつあると考えている。

また、保護者には、PTA役員会議や学級懇談会の中で、本校の取組を繰り返し話題に取り上げることで、本校の課題を保護者とともに理解・共有し、同じベクトルで取組を推進できていることが大きな成果であると言える。

今後の課題は、中学校校区全体の取組として小中一貫の継続性のある取組へと広げていき、さらに地域・保護者と一体となって学びに向かう児童生徒の育成を行っていく必要がある。そのために、教頭として他校との連携を図りながら、その中心的推進役を果たしていきたい。

6 協議の柱

確かな学力の育成を図るため、教職員の意識改革や保護者との協働をどのように推進するか。

地域連携及び専門スタッフ活用による学びに向かう学校づくりにおける教頭の関わり

提言者 国東市立国東中学校 溝部 剛

1 主題設定の理由

本校は、平成21年4月国東町4中学校（来浦・富来・城崎・国東）の統合により創立開校し、今年度10年目を迎えた。開校以来、「人権と規律を重んじ、自らを高める生徒の育成」を学校教育目標とし、4つの中学校の特色を融合させながら、地域に根差した特色ある学校づくりをめざしてきた。

10年目の今年度は、次の10年に向けて「10年目のチャレンジ（挑戦・優しい心・連携・自立）」を重点目標に掲げ、授業改善・生徒主体の活動づくり・不登校対策を柱とした「学びに向かう学校」「社会に開かれた学校」をめざしている。その上で、平成27年度から29年度にかけて行ってきた「学びに向かう学校づくり」中核校指定研究の成果と課題をベースに、学校・家庭・地域が連携した教育活動を展開するには、教頭としてどのように関わっていけばよいかについて考えてみたい。

2 研究のねらい

学校教育目標・重点目標を達成するために、地域連携及び専門スタッフ活用を推進していく上で、教頭としてどのように関わっていくべきかを探る。

3 研究の経過

- (1) 10年目を迎えた本校の教育課題の共有（学校・家庭・地域に関わる教育課題）
- (2) 組織体制（柱となる組織づくり）
- (3) 実践・検証・改善

4 研究の概要

(1) 学校運営協議会

平成29年度より発足した学校運営協議会を、地域連携担当が中心となって、年間5回の計画で実施している。国東市からの正式な

指定ではないが、国東市学校運営協議会規則をもとに、「生徒一人一人が自分の人生に目標を持って、周囲の人と協調しながらたくましく生きていくための豊かな教育環境づくりをしていくこと」「地域の担い手としての人材を育成すること」「地域の活性化につながることをねらいとして、地域での生徒の豊かな経験を支援していただけるよう協議している。今年度の第1回の会議では、学校評価の4点セットの地域の取組についての意見や地域行事・ボランティア活動の確認などを行った。また、委員からは、話し合ったことを学校全体で共有することや学校運営協議会だよりを作成し家庭に知らせること、ゲストティーチャーを積極的に活用することなどについての意見が出された。

教頭としては、地域連携担当の作成した議事録を確認し、次回までに各委員に配付させたり、学校運営協議会だよりを家庭に配布させたりして、協議されたことが活かされるようにしていく。

(2) 総合学習「世界農業遺産」

教務主任が中心となって、地域の人やゲストティーチャーと関わり、郷土のもつ自然遺産や伝統文化のすばらしさを探らせ、自ら情報発信していくような学習を計画している。講師を迎え、世界農業遺産の取組について学習を深め、調べたことをまとめ、2学期にはAPUに「くにさきブース」を設置させてもらい、学生たちに紹介するようにしている。また、国東市の行事においても発表する予定である。

教頭としては、ゲストティーチャーを総合学習等で積極的に活用するよう、各学年長に働きかけたり、学校行事の調整を図ったりした。また、教務主任にアドバイスを与えながら、地域を知り、地域と連携できるようなカ

リキュラムマネジメントを行った。

(3) スタートカリキュラム

地域児童生徒支援コーディネーターが中心となって、国東中スタートカリキュラムを実践している。教科・図書館活用・部活動に関するオリエンテーションを行ったり、九重合宿を通しての集団行動訓練を行ったり、前小6担任による授業参観と現担任との情報交換会を行ったり、支援が必要な児童の情報共有を行ったりしながら、中1ギャップの解消に努めている。また、学校生活に関するアンケート調査をもとにSCによる全員面談を実施し、生徒の困りを早期発見するようにしている。

年間3回の小中連携会議（①今年度の取組内容・情報交換②授業参観・共通指導項目実践交流・情報交換③共通指導項目実践交流・次年度に向けて・情報交換）と年間4回のアプローチプログラム（①国東中学校区4校交流会②地域児童生徒支援コーディネーターによるグループエンカウンター③小6授業参観④中学校体験入学）を行っている。

教頭としては、コーディネーターに日程調整させながら連携会議等のスケジュールマネジメントを行ったり、取組で得られた情報を教職員に確実に伝えられるように特別支援教育校内委員会を設定したりしている。

特別支援教育に関する連携については、コーディネーターに助言し、SCやSSWを含めた多くの関係職員で情報共有でき、早期に児童・保護者とつながることができるような仕組みに修正させた。

(4) ケース会議

生徒指導主事が中心となって、隔週金曜日に生徒指導推進委員会・いじめ不登校対策委員会を開催している。管理職・学年生徒指導担当・養護教諭・教育相談コーディネーターに加えて、SCやSSWも参加している。生徒指導上の課題に関する情報交換だけでなく、いじめアンケートやQU調査の結果分析、伴って行う個人面談での情報共有を行い、ケース会議をどのように持つべきかを協議している。

教頭としては、コーディネーターに優先順

位について助言し、関係機関との連絡調整を行わせ、ケース会議が早期に開催できるようスケジュールマネジメントを行っている。

しかし、課題は、ケース会議の開始がどうしても部活動指導後になってしまうことである。

5 研究の成果と今後の課題

情報の発信を推進し、生徒と地域の方がつながる場面を設定することによって、自分たちの住む地域への愛着が生まれ、自分から何かにチャレンジしようという気持ちが育っている。もっと多くの地域の方に関わってもらえるよう、地域に向けて積極的に情報発信する必要がある。

地域とつながる活動には、生徒にとってかけがえのない活動が多いので、今後も継続していくべきこと・さらに発展させていけることをカリキュラム上に位置付けていかなければならない。そのためには、誰が・いつまでに・何をするのかを明確にしておかなければならない。

教職員の働き方の課題も引き受けながら、スクラップアンドビルド・質の向上を念頭に置き、教頭としてリーダーシップを発揮していかなければならない。

6 協議の柱

教頭として、地域連携及び専門スタッフを活用したカリキュラムマネジメントをどう推進すればよいか。

新学習指導要領スタートに向けて
－教育課程の組織的改善－

提言者 大分市立植田小学校 清水 敬

1 主題の設定の理由

平成32年度新学習指導要領完全実施にあたり、本校には気になる点がいくつかあった。一つは、改訂の目玉と言っている総合的な学習の時間が、ほとんど行事や特活の補充にあてられており、探究的な活動が少なかったこと。二つ目は、行事のマンネリ化により、活動のねらいの希薄化や他教科との関連がはっきりしていないことである。

そんな状況の中での新しい教育課程編成は困難を極めることが安易に予想された。そこで、全職員による組織的な改善が必要と考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

新学習指導要領完全実施に向けて、教育課程の編成、行事見直しを組織的にどう改善していくかを、教頭としての視点から研究する。

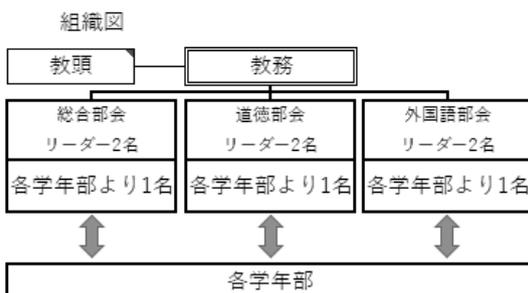
3 研究の経過

- (1) 教育課程編成にむけて探究的な総合的な学習のカリキュラムをどう組織的に改善していくか。
- (2) 行事精選や見直しを日常的にどう効率的にそして組織的に改善を行っていくか。

4 研究の概要

- (1) 教育課程編成の組織的取り組み

- ①改定が比較的大きい、総合的な学習の時間部会・道徳部会・外国語部会の3つの部会



に分かれ、編成リーダー2名・部員は各学年から1名（計6名）で編成した。

②編成の流れ

- ①教頭から全職員へ概要を説明。
- ②教務主任から編成リーダー2名へ改訂のポイントを説明。
- ③編成リーダーが各部会で説明。
- ④3部会で編成。
- ⑤各学年部で確認。

※総合的な学習の部会では

- 各学年のテーマが本当に探究的な総合にふさわしいものなのか？
- 行事や特活の補充に充てられているもので、他へ移行できるものはないか？
- 植田の誇りは何か？
- 横断的なカリキュラムになっているか？特に社会との関わりはどうか？
- 大分市独自のものである6年生の卒業プロジェクトをどう位置づけるのか？
- 子どもに付けたい「資質・能力」とは何か？

等の話し合いが行われた。植田小の職員はほぼ本校勤務3年以内ばかりという中でテーマを考えるのは困難を極めたが、以下のようなテーマに決定した。

- 3年：植田の町（七瀬川・町並み・防災等）
- 4年：植田の歴史（福祉・環境・歴史）
- 5年：植田の産業（米作り・商業）
- 6年：植田の未来（平和・自慢）

6年生は、大分市で統一して「卒業プロジェクト」という取り組みがあるため、修学旅行に向けての「平和」と3年から5年まですべての学習のまとめとして「自慢」

をまとめて「植田の未来」というテーマにし、幅広く取り組めるように工夫した。

③新年度のチェック

30年度に入り、カリキュラムのチェックを各学年で行っているが、夏休みと冬休みに再度3部会に分かれてチェックを行う予定にしている。

(2) 行事精選や見直しの効率化

①1学期の様子(29年度)

4月当初、提案した行事のねらいや目的がはっきりしていない提案だったり、行事の反省の時間が十分にとれていなかったりすることが多く、効率的にPDCAのサイクルが回っているとは言えなかった。

②2学期の取り組み

企画会議をA(分掌・学年リーダー)・B(学年リーダー)・C(分掌リーダー)に分け、行事の提案を吟味する時間や反省の時間を企画会Cの中で十分にとるようにした。

企画会Cは分掌部会リーダー3人が主となり、少数での話し合いのため、深いところまで話し合いができるようになった。

③3学期の取り組み

提案文書作成⇒分掌部会⇒企画会議⇒職員会議⇒反省のサイクルが周知徹底されていなかったため、1か月の会議のサイクルを明らかにし、主な行事の提案の日を、教頭が指定することとした。

1週目(月)：企画会C(行事の反省) (木)：分掌会議 (行事提案の素案作り)
2週目(月)：職員会議 (行事提案)
3週目(月)：企画会A (主要行事提案)
4週目(月)：職員会議
5週目(月)：その月々で臨機応変に

いるが、全職員で取り組むことがとても大切である。

その中でも総合的な学習の時間の部会は、教科・横断的なカリキュラムを考えたり、付けたい資質・能力を考えたり、作業量が多い。個人にまかせっきりにならないように組織的に取り組んでいきたい。

また、総合的な学習の時間と行事の関連は大きいので、マンネリ化しかねない行事を繰り返し見直していかなければならない。行事見直しのPDCAサイクルは整ってきたものの、分掌リーダーに頼っている部分もある。より全職員で組織的に改善を繰り返していけるように工夫できる余地はあると考える。

6 協議の柱

新しい教育課程編成において、組織的に改善していくために、教頭としてのリーダーシップはどうかあればよいか。

5 研究の成果と今後の課題

教育課程編成は現在進行形である。教務主任と各部会のリーダーが中心となり取り組んでくれて

外部環境の支援的要因を活かした教育活動の充実と実践
 一小・高や外部団体等との連携における教頭の関わり

提言者 由布市立湯布院中学校 安東 勝利

1 主題設定の理由

本校の生徒は181名（1年生：61名、2年生：66名、3年生：54名）、素直な生徒が多く、学習や学校行事等にも友だちと協力して取り組むことができる。ただいろいろな場面で個人差は大きい。

本校の実態を、SWOT分析でまとめたものが次の表（抜粋）である。

(外部環境の支援的要因 O) ・中高一貫教育校（連携型）である (地域) ・「湯布院」という特色ある地である (環境) ・自然環境に恵まれ、有名な観光地である	(内部環境の強み S) (教職員等) ・ベテラン教職員が多く、よくまとまっている ・委員会との距離が近く、SC等の支援も厚い (生徒) ・落ち着いた学校生活を送っている
(外部環境の阻害的要因 T) ・地域教育コーディネーター活用が他地域に比べると弱い	(内部環境の弱み W) (生徒) ・指示待ち生徒が多く、やや受け身的である

このような状況や本校の実態をふまえ、本校の強みを最大限に活かす教育活動が不可欠であり、教頭としてどのように関わっていけばよいのかを探るため本研究テーマを設定した。

2 研究のねらい

学校の強み、特に外部環境の支援的要因を活かして、教育活動を充実・実践するために教頭はどのような役割を果たすべきかを探る。

3 研究の経過

- (1) 28年度 研究組織体制づくりや現状把握等
- (2) 29年度 中間のまとめと今後の課題等

4 研究の概要

本校の強みの中から特に外部環境の支援的要因を活かして、教育活動を充実・実践するための教頭としての関わりや役割を研究することにした。

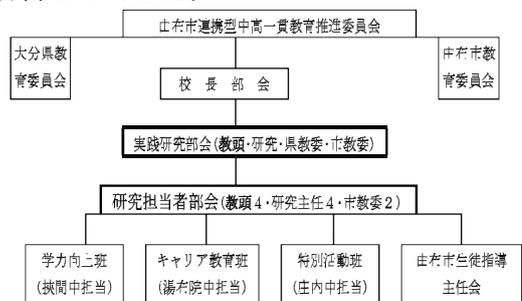
- (1) 「中高一貫教育校、小学校とも連携」という強みを活かして

17年度「高校改革推進計画」が策定され、由布市唯一の大分県立由布高等学校が廃校の危機にさらされる事態となった。これを受け、由布高校存続の取組が行われ、市内3中学校

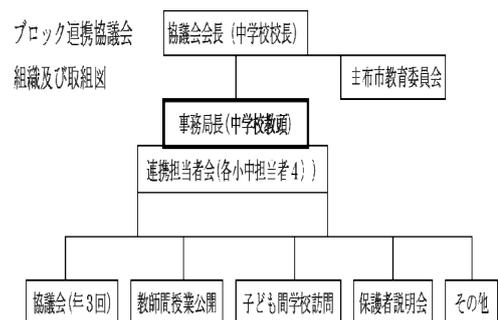
との地域連携型中高一貫教育がスタートした。（8年目）

一貫教育を進めるための研究組織は次のとおりであり、教頭は「実践研究部会」「研究担当者部会」に所属し、組織の要となる役割を与えられている。特に研究実践の中心となり市内3中学校が担当する学力向上班・キャリア教育班・特別活動班の取組を連絡調整・進管理等しながら指導助言を由布市教委とともにやる。また由布高校存続事業として、研究とは別に各校PTAや市内地域住民を巻き込んだ「由布高校振興大会」を教頭が中心となり計画・準備・実施をしている。

これらの取組の中で、存続条件等でやらなければならないことは高校や市内中学校の教頭と連携し着実に実施する、ただ実践の中身は前年踏襲ではなく目の全生徒の力になるよう工夫改善することなどを常に考えて指導助言をしてきた。

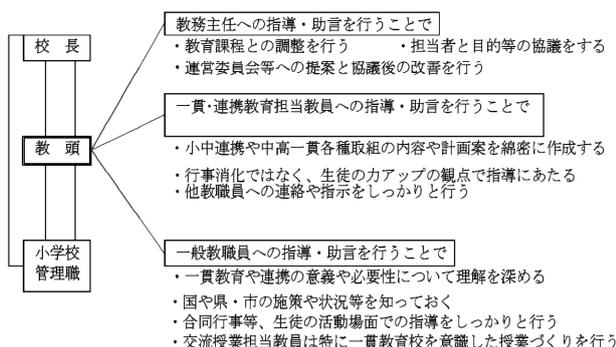


また、湯布院ブロック小中連携協議会を組織し町内3小学校との連携も進めている。組織的に教頭は協議会の事務局長として中心となり、小中連携の計画作成、各取組の担当者会指導等を行う。



このような中高一貫教育や小学校との連携事業は、確かに会議や出張回数増等で教職員には負担になることもある。だがその反面、小中高12年間を見通した子どもたちの学びや成長について校種を越えて協議する中で、自らの教育観や指導観、指導方法などを改めて振り返ることができる。また、教員としての将来の地域や人づくりという使命や役割の原点を考えさせられ、教職員自身の意識改革に通じる本地域ならではの貴重な機会が得られることは大きいように思う。

(教頭としての教職員への指導場面をまとめると)



(2) 地域とのつながりや「湯布院という特色ある地」の強みを活かして

28年度4月、「熊本・大分地震」が発生し地域も住宅倒壊など大きな被害を受け本校も教育活動に影響を受ける事態が発生した。この際、地域の方はもちろん県外の著名人からもお見舞いや激励、さらには生徒応援の講演や音楽演奏実施の問い合わせもいただいた。また、湯布院は多くの観光客が全国や海外から訪れる地であり、異文化や他言語に接することのできる所でもある。

本校では、積極的に「地域とのつながり」を教育に取り込み、生徒の豊かな心育て「心の教育の推進」のため次のような取組を行ってきた。

①学校行事や学校公開日への参加要請を積極的に行い、地域の方や保護者にまずは生徒の授業や活動の姿を見ていただく。

教頭としては、案内状配布等の参加依頼、公民館等への協力依頼、来校者への授業参観依頼、授業参観者への同行・説明と感想等の聞き取り、感想等の教職員や生徒への環流等を行っている。まずは多くの方に学校へ足を運んでもらい、生徒の姿を見てもらうことが連携の第一歩として重要で

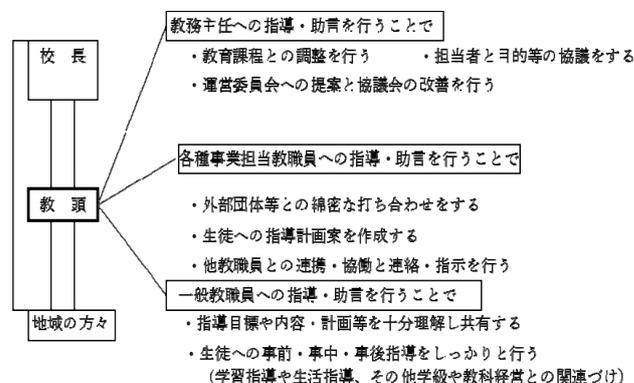
あると考える。

②地域とつながる教育活動を積極的に計画し、他世代との交流や体験・経験を通して「豊かな人間性」や感謝の心を養う。

昨年度も多くの外部団体や個人に来校してもらい、講演会や体験学習を実施した。

- ・バッハ第一人者小林道夫先生の講演や「湯布院の森」号専属音楽家バイオリニスト大迫淳英さんの生徒との協働作品の作成
 - ・地域の方による認知症サポーター育成研修や大分川を題材とした環境保全学習等
- なお、教頭としての役割は上記①と同様。

(地域や外部との協力に関して教頭としての教職員への指導場面をまとめると)



5 研究の成果と今後の課題

(1) 研究の成果

各種調査結果、学期ごとの学校評価や生徒・保護者への各種アンケートの結果は、ここ数年間確実に向上している。また生活指導面での問題行動やいじめによる深刻なトラブル、登校日0の完全不登校等も全くない。これは一概に研究成果とは言えないが取組が順調に進んでいるからであろう。

(2) 今後の課題

小中高教職員が顔を合わせる研修会や行事等、子どもの姿を通じた意見交流の機会の設定などによりさらなる意識改革を進めたい。

また、カリキュラムマネジメントを全職員で行っていかねばならないと考える。

6 協議の柱

「他校種や外部団体と連携して、より一層教育活動を充実させるために、教頭としてどのように関わればよいか。」

支援を要する子どもへの組織的な対応と教頭の役割について

提言者 日田市立東溪小学校 三ッ木 隆

1 主題設定の理由

本校は日田市の東部にあり、全校95名、7クラス、教職員18名の小規模校である。子どもたちは明るく元気で素直であるが、学習支援を必要とする子どもが多く、低学力層の底上げが必要である。

そこで子どもたちが自ら学びに向かう力を育てるために、チームとしての取組を見直し、また教頭としての役割を探るために本主題を設定した。

2 研究のねらい

子どもたちが自ら学びに向かう力を育てるため、チームとして組織的に取り組むためにはどうあるべきか。また、教頭としての役割は何かを明らかにしていく。

3 研究の経過

- チームとして取り組むための運営見直し
- 自ら学びに向かう力の育成の実践
- 子どもの変容
- 教頭としての役割

4 研究の概要

- チームとして取り組むための運営見直し
 - 本校で、もっとも学習支援が必要である4年生16名の学級への学習支援体制の見直しを行ってきた。
- (1) 習熟度別指導
 - ①算数の授業で習熟度別授業を行う。
 - ②それぞれのコースでT1・T2での授業を行う。
- (2) 指導方法の改善
 - ①それぞれのコースのT1が話し合いの時間を持ち、学習を進める。
 - ②校内研究で2つのコースの公開授業を行う。
- (3) 家庭学習
 - ①毎日、宿題プリントに取り組ませる。

②各家庭での学習時間の確保を行う。

③PTA研修部が、宿題チェック週間を設け、家庭学習の定着を図る。

○自ら学びに向かう力の育成の実践

(1) 習熟度別指導の実践

保護者と児童の希望をとり、人数等のバランスを考え、じっくりとがっちりの2つのコースを担当が決定した。

それぞれのコースでT1・T2の授業を行った。T2は、個々の子どもたちの困りをとらえ、きめ細やかな指導を行ってきた。一斉指導では、活動が止まってしまう子どもたちの支援を行った。

(2) 指導方法の改善

単元ごとに教材についてT1同士が話し合う時間を設定した。進度を揃えるだけでなく、教材の内容や子どもたちが理解するのに難しいと予想される箇所、教具作り、振り返りプリントの作成等の協議も行った。

校内研究で、2つのコースで授業公開を行った。授業研究ではそれぞれのコースの子どもたちの特性を考えた授業展開であったかどうかの協議を行った。

(3) 家庭学習

①基礎的な算数の練習問題に毎日取り組みせ、週末には活用問題を含んだプリントを準備し、取り組ませた。

②4点セットの中に、家庭学習（各学年＋1）×10分の取り組みを入れ、各家庭での学習時間の確保を行った。

③PTA研修部が、学期ごとに1回、宿題チェック週間を設け、全家庭が子どもたちの宿題の仕方、時間のチェックを行った。

○子どもの変容

<A児>

A児のペースに合わせた個別の支援を授業に取り入れ、自分で解決する時間、支援を受けて解決する時間を分けて、T2が支援を

行った。はじめは、授業がスタートして、5分経っても板書を全く書いていなかったが、徐々に全体での進度に合わせられるようになってきた。

<B児>

授業中、一斉指導の進度に自分を合わせることができず、気分が向かないと授業に関係なく絵を描いたり、折り紙をしたりしていた。特別支援教育コーディネーターである養護教諭が、B児と相談し、「できたねカード」を作り、B児本人が1時間ごとに自分ができたことを振り返るようにした。また、算数の時間は、B児の困りを支援するため、じっくりコースに養護教諭が入った。少しずつではあるが、自分をコントロールできるようになってきた。

<C児>

自分の思いどおりに物事が進まない時、大きな声を出すことが多かった。自分が困ったときは声を出さず手を挙げて先生を呼ぶ、人が話しているときはしゃべらない等、小さな決め事をした。学習中の決まりごとができるようになり、自分で課題に対し、解決を図ろうとし、発言力も伸びてきた。

<D児>

授業中、じっとしていることが苦手で、正しい姿勢を保つことができず、常に物を触っており、急に離席することもあった。じっくりコースでスモールステップでの授業展開で、内容を理解することにより、学習意欲が高まり、離席することもなくなり、姿勢の保持もできるようになってきている。

○教頭としての役割

- ①チームとして組織的に取り組むためには、子どもたちの状況を全職員で共通理解する必要がある。なぜこの取組をしなければならないのか、直接関わらない職員も理解し、間接的な支援体制を築く。
- ②一人の思い込みで子どもを指導しない体制を作るため、支援チームの意見交換の場を設定する。複数の目による子どもたちの見立てが、よりきめ細やかな支援へとつながっていく。
- ③保護者と学校が同じ方向を向いて子どもたちを育てていくため、子どもたちの現状を

正確に保護者へ伝える場を作る。担任任せにするのではなく、支援チームとして保護者に対応していく。保護者の相談や苦情について真摯に受け止め、チームとして対応する。

- ④取組状況と子どもたちの変容について分析し、チーム会議を開き、これからの取組の方向性や具体的な手立てを協議する場を作る。短期のサイクルで評価し、改善していく。

5 研究の成果と今後の課題

- ①4年生の算数の時間を中心とした学びに向かう力の育成の取組は、チームとしてPDCAサイクルを回すことで、改善しなければいけないポイントが明確になり、子どもへのきめ細やかな指導へとつながった。
- ②4年生だけでなく、他の学年の情報交換も活発になり、互いに困りを解決する手立てを教え合い、他学年の指導も全員であるようになってきた。
- ③4点セットの中に家庭の取組として、各専門部が、あいさつや体力づくり、家庭学習の習慣化をめざした取組を行う形ができた。学校も家庭も同じ方向性を持ち、子どもたちの指導をしていくためには、重要な取組である。PTAの役員会等各種会議で子どもたちの現状を正確に伝え、学校と家庭も取組を連動させていく必要がある。
- ④小規模校だから管理職がリードすればいいというものではない。自分が学校運営に関わっている、子どもの育成に力となっているという実感を持たせる必要がある。

6 協議の柱

自ら学びに向かう力の育成のため、どのようにチームでの支援体制の確立させるのか、そこでの教頭の役割はどうあればよいのか。

支援を要する子どもへの組織的な対応と教頭の役割について
一校内体制づくりと家庭、関係機関との連携のためどう取り組んでいったかー

提言者 玖珠町立北山田小学校 宮崎 利浩

1 主題設定の理由

本校は玖珠町の西部にあり、全校児童118名、8クラス（通常学級6、知的学級1、情緒学級1）、教職員20名（特別支援教育支援員3名）の小規模校である。

子どもたちは「ワンストップあいさつ」を心がけていて、明るく元気な子どもたちが多い。学校全体で学力向上、体力向上の取組を重ねてきて。県平均全国平均を超える成果をしっかりとだすことができている。その一方で発達障がいをもつ子ども、家庭環境の問題で不登校傾向が見られる子どもが各学年にいる。学校だけの対応、特に学級担任一人の対応では、抱えている課題を解決できない事象がふえてきており、「チーム学校」の視点で課題を解決していくことが必要となっていると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

子どもたちの成長を支えるために学校が、組織的に取り組むためにどうあるべきか。また、教頭としての役割は何かを明らかにしていく。

3 研究の経過

- 組織的な学校運営
- 特別支援教育に関わって
- 関係機関と連携
- 学校の体制づくりと教頭の役割

4 研究の概要

○組織的な学校運営

(1) 各種会議

支援を要する児童に関して、実態の把握と手立てを講じるために各種会議の中で協議し、共通理解して、実践を行っている。

①企画調整会議

第1・3月曜日の放課後に実施している。参加者は校長、教頭、教務、指導部

リーダー、養護教諭がメンバー。学校運営に関する事項を各指導部で立案された具体案を論議、決定している。また、いじめ不登校対策委員会を兼ねていて、児童の実態の出し合いと対応についての論議を行っている。

②特別支援教育推進委員会

学期に2回実施している。校長、教頭、特別支援教育コーディネーター、支援学級担任、交流学級担任がメンバー。主に特別支援に関する子どもの実態把握と対応を協議している。

③支援ケース会議

月に1回金曜日の放課後実施している。特別支援教育コーディネーター、支援学級担任、交流学級担任、特別支援教育支援員がメンバー。支援を要する児童についての支援体制の確認と支援方法の共通理解を協議している。

④職員連絡会

第4水曜日に実施。全教職員がメンバー。連絡・確認を行ったあと、児童の実態交流の時間を設定して、各学年から支援を要する児童、医療的なケアが必要な児童の実態交流と対応について共通理解を図っている。

(2) 地域との連携

地域人材を活用して、補充学習を行うことで子どもたちの学力保障を行っている。

①学びの教室「寺子屋」

玖珠町教育委員会が実施主体で、毎週金曜日の放課後、2・3・4年生を対象に実施している。教職員OBを中心に15名の方が学習サポーターとして参加していただいている。教科は算数を行っているが、読み聞かせ等をおこなうこともある。今年度は2学期以降、4年生から1年生に実施学年

を変更する。連絡調整は教頭が行っている。

○特別支援教育に関わって

(1) 個別の指導計画の整備

支援を要する児童の個別の指導計画の作成とそれに応じた支援のあり方を全教職員で共通認識を図るために、県教育センターの出前研修を夏季休業中に実施した。小中連携と支援の継続ということで北山田中学校と合同で実施した。研修の中で自校の個別の指導計画に必要なものを精査し、北山田バージョンの個別の指導計画を作成して、2学期から活用している。

(2) 保護者との連携

年度ごとに就学支援体制に関わる相談をするため、個別の指導計画を共通理解するためなど、学期ごとに保護者との連携会議を実施している。保護者へ実態をきちんと伝えるために、管理職、特別支援教育コーディネーター、担任が児童実態を共通理解し、対応を確認して保護者との連携会議を実施している。

○関係機関との連携

(1) S Cの連携

発達障がいを抱えている児童とその保護者の悩みを聞き、医療機関へつなげるという視点でS Cとの面談の機会を設定している。週1回のS C来校の日には児童の観察をしていただき、その観察の結果をふまえてのアプローチを通して、発達障がいを抱えている児童への支援のあり方を考えることができた。S Cと保護者の橋渡しを教頭がここ2年間おこなってきた。

(2) 福祉機関との連携

家庭環境の問題で不登校傾向が顕著になった児童に関して、毎日の担任、養護教諭のアプローチだけでは解消ができない日々が続いた。そこで、S S Wや地域福祉室の支援をいただいて家庭の生活環境を改善する方策を考えるケース会議を実施した。学校から児童への登校刺激と合わせて福祉機関から母親へのアプローチによって、4月からは登校ができるようになった。

○学校の体制づくりと教頭の役割

校長の指導のもと、支援を要する子どもへの組織的な対応に向けての体制づくりに下記のように取り組んでいる。

- (1) 特別支援教室の整備と教材教具の整備
- (2) 特別支援教育支援員等の適切で効果的な配置
- (3) 個別の指導計画、個別の支援計画の運用管理
- (4) S C、S S Wと保護者との面談等の日程調整
- (5) 福祉機関への連携、ケース会議での情報提供
- (6) 職員研修日の設定と、研修内容の検討、講師等との連絡調整

5 研究の成果と今後の課題

- 各種会議で児童の実態を共通理解したり、解決するための方策を考えたりする場を設定したことで、組織的な支援体制を行うことができ、児童への細かい支援を行うことができるようになった。
- S C、S S Wとの連携を通して、支援を要する児童の抱えている課題の解決に向けて、保護者とつながりをもつことができた。「チーム学校」として、課題解決に踏み出すことができたことは大きな一歩であった。
- 校長の指導のもと、組織は構築できたが、まだ教頭がコーディネーター的な役割をすることが多い中、特別支援教育コーディネーターや教育相談コーディネーターなどの役割の職員と連携していくことが今後大切であると考えている。

6 協議の柱

支援を要する子どもへの組織的な対応と関係機関との連携、そこでの教頭の役割はどうあればよいか。

各種課題に対する支援体制はどうあればよいか
校内体制の構築や関係機関との連携のための教頭のあり方

提言者 中津市立大幡小学校 八丁 誠一

1 主題設定の理由

本校は中津市の北部にあり、全校694名25クラス（内特別支援学級3）職員数43人（教育補助員4名）の県北一の大規模校である。

校区には、2つの児童養護施設があり22名の児童が在籍している。また、就学支援を受けている子どもたちの割合が20%をこえている。家庭環境が厳しく、朝食を食べていないケースもみられる。

そのため昨年度より、子どもたちが心豊かに安心して学校生活を送れるように校内組織のあり方を見直し、また家庭への支援を行うために、校内だけではなく校外の力を借り『チーム学校』としての取組を教頭としてどのように進めていくか、教頭としての役割は何なのかを探るために本主題を設定した。

2 研究のねらい

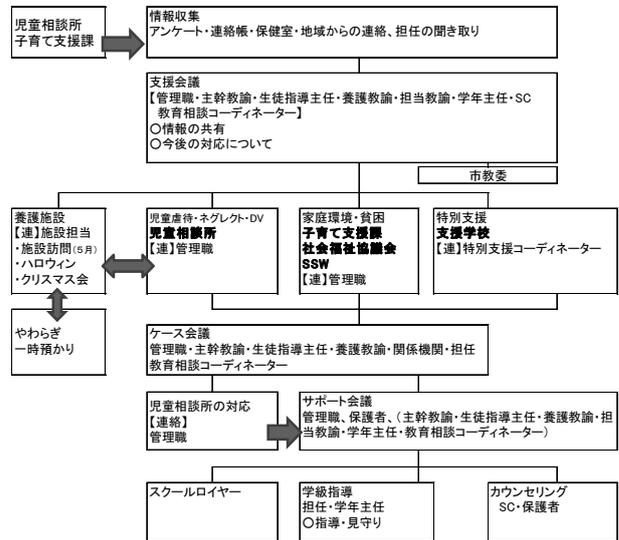
- (1) 担任のみならず、多様なスタッフによる校内体制づくりはどうあればよいか。
- (2) 学校外の関係機関との連携はどうあればよいか。

3 研究の経過

- (1) 1年次（平成29年度）
 - ① 『チーム学校』としての校内体制づくり
 - ② 現状の把握と関係機関との連携について
- (2) 2年次（平成30年度）
 - ① 新体制の構築
 - ② 関係機関との連携強化

4 研究の概要

- (1) 『チーム学校』としての校内体制づくり
校内体制図 図1



(2) 関係機関との連携づくり

【連携づくりの例1】

- ① 家庭環境が厳しいA姉弟（5年・2年・1年）にアタマジラミが発生しているという報告を養護教諭から受ける。
- ② 校内支援会議を開く
（管理職、主幹教諭、生徒指導、養護教諭・各担任）
 - ・市の子育て支援課へ連絡しA児の家庭の状況の調査を依頼する。（管理職）
 - ・保健室での洗髪の実施について検討
 - ・全教職員で共通理解を図り支援を行う。（主幹教諭）
 - ・クラスの中でいじめの対象にならないようにする。（各担任）
- ③ 今後の支援について計画を立てる
子育て支援課、また母親からの話を聞く中で、家庭でのアタマジラミに対応するのは難しいことがわかる。子育て支援課、社会福祉協議会を入れたケース会議を開くことを決める。（管理職）
- ④ ケース会議を開く
（管理職、主幹教諭、養護教諭、子育て支援課、社会福祉協議会）

- ・アタマジラミについては、学校でシャンプーを行い駆除する。（養護教諭）
- ・子育て支援課は、生活設計についての支援を行っていく。
- ・社会福祉協議会は、緊急の支援（食事・金銭）を行う。

【その後の様子】

子育て支援課、社会福祉協議会からの支援により一時的に状況の改善は見られたが、根本的な部分の解決までは至らなかった。

各担任に子どもたちの様子の観察、定期的な支援会議で現状の把握を行うことを確認した。また、各機関との連携役としてSSWの活用を図っていくことの確認を行う。

【連携づくりの例2】

①母親から、貧困のために生活がうまくいかないという相談が養護教諭にあった。

②校内支援会議を開く

（管理職、主幹教諭、生徒指導、養護教諭各担任）

- ・子どもたちの様子の確認と見守り（各担任）
- ・朝食支援を行う（管理職・養護教諭）
- ・子育て支援課に家庭状況の把握依頼（管理職）

③ケース会議を開く

（管理職、主幹教諭、養護教諭、子育て支援課、社会福祉協議会、SSW）

- ・学校は食事支援を継続すること
- ・母親とSSWが会う機会を作ること（管理職、養護教諭）
- ・生活設計の指導を行う。（子育て支援課）
- ・この状況が続けば、ネグレクトにあたる。子どもたちの一時保護も必要になる。児童相談所、養護施設との連携も視野に入れる。（SSW、学校）

④サポート会議を開く

（管理職、養護教諭、子育て支援課、SSW、児童相談所、両親、祖母（母方））

- ・生活設計については、SSWが無料弁護士につなぐ。
- ・祖母が協力するというので、子どもたちの一時保護は見合わせる

【その後の様子】

- ・相談により、生活設計にめどがたつ。
- ・祖母の協力により食事の不安がなくなった。（学校の朝食支援も終了）

【児童養護施設との連携】

○施設訪問

教育相談コーディネーター担当が連絡調整を行い、5月、全職員が2つの養護施設の訪問を行った。目的は次の2点である。

- ・施設の取組についての共通理解
- ・子どもたちの生活の様子を知る

○ハロウィン・クリスマス会への参加

一昨年までは管理職の対応であったが、昨年度は担任2名の参加があった。

5 研究の成果と今後の課題

課題があった時には、すぐに支援会議を開き情報の共有、対応策を検討していった。教職員一人ひとりがすべきことを明確化させていったことにより、担任に負担をかけず、組織的に課題に取り組むことができた。

また、ケースごとに、教頭が関係機関に連絡をとり、ケース会議を開いていった。本校の場合、緊急性が高い事案が多く、これまでは、SSWを通さず関係機関に直接連絡をとってきた。しかし、より組織的に取り組んでいくためにSSWの活用を推進することができた。

さらに、養護教諭2名体制の良さを生かし、情報の収集、配慮を必要とする児童のケアをSCと共にすることもできてきた。

今後の課題として、これらの対応は教頭時代を含め7年間本校に勤務する校長、保護者と強く結びついている養護教諭の「個」の力に頼っている部分も大きい。

今後は主幹教諭、教育相談コーディネーター等の役割を明確化し、より組織的に取り組めるような校内体制を構築していく必要がある。また、それぞれの関係機関の特性を生かし、それらをつないでいく役を教頭が担っていかなければならない。

人と人をつなぐ役割を持つ教頭として、今後もできることを考えて行きたい。

6 協議の柱

さまざまな課題解決に向けて、関係機関との連携を、教頭としてどのように進めていけばよいか。

「公の場で通用する人」の育成

～自尊感情を高めるための組織体制と学校運営のための教頭の役割～

提言者 中津市立中津中学校 環 昌典

1 主題設定の理由

本校は中津駅、市役所、警察署が校区にあり、市内の中心部に位置する。13学級、全校生徒350名程度の学校である。3つの小学校から生徒が入学するが、そのうちの1校からの入学者数が年々減少し、主に2つの小学校から入学している。また、校区内に3つの高校があり、中高の連携にも力を入れている。

昨今、学力調査の結果が大きく取り上げられ、特に中学校の授業改善が県教育委員会から喫緊の課題として取組をすすめられている。本校では平均だけ見ればそれほど課題はないが、上位層と下位層との差が非常に大きい。

落ち着いた態度で授業に臨むことが難しく、なかなか学びに向かえない生徒が多く、生徒指導に追われる現状があった。

2 研究のねらい

これからの社会を生き抜くために必要とされる自らの人生を切り拓くための「学力保障」、自主的に活動できる社会の構成員をめざす「自主的活動」の展開をすすめるために、教頭としてどのように校内体制を整え、教職員にどのように働きかけ、人材を育成すればよいか。また、地域や保護者とどのように連携を深めればよいかについて研究する。

3 研究の経過

人事異動により管理職2名が新しく赴任したことをこれまでの学校経営方針を変えることのできる大きなチャンスととらえ、学校の教育目標を大幅に変更した。当時、生徒は授業や生活態度に落ち着きがなく、教職員が生徒指導に追われることが多かった。

また、生徒の規範意識が低く、教職員や大人への不信感も強く、自己肯定感が低いと思われるような言動が多く、最初からあきらめて、努力しようとしないうる生徒の行動が目立っていた。そこで、生徒の自尊感情を高めることをすべての教育活動の中心に据えて様々な取組をすすめていくことと

なった。

4 研究の概要

(1) 組織的な運営

学校の教育目標実現のために、行動目標を「自分がする」「みんなとする」「ほめあう」とし、教師と生徒がすぐに行動できる目標を位置づけた。そして、運営委員会を様々な学校運営について協議・検討する場として位置づけた。

しかし、取組をすすめる中で、職員会議での提案事項の共通理解が不十分であったり、生徒への指導に抜けがあったりして、『徹底』できず目標を達成することができないことがあった。

そこで、『共通理解と徹底』をキーワードに活動の流れを次のように位置づけた。

※ () は2年次

- ①運営委員会 毎週火(金)曜日1校時
- ②学年会議 第1週 水曜日
- ③教科会議 第2週 水曜日(分掌会議)
- ④職員会議 第3週 水曜日
- ⑤職員研修 第4週 水曜日(+教科)

1年次には運営委員会で提案が決定されることに職員から不満の声が上がることもあったが、職員会議の時間が大幅に短縮できた。また、教科部会が月1回は実施でき、各教科の研究や実践がすすんだ。しかし、「誰が、いつ、何を」提案するかなど不明確なことが多く、管理職や担当以外から確認、指導助言することがあり、うまく機能できないこともあった。

そこで2年次には職員研修後、教科会議を実施、職員研修の内容の確認を即座に行うようにすると同時に、月1回の分掌会議を確保した。

●教頭の関わり

- ・『共通理解と徹底』への取組を意識
- ・担当との打ち合わせ
- ・時間調整
- ・教務主任(主幹教諭)との連携

(2) 地域・保護者との連携

教職員や保護者だけではなく、より多くの目で子どもたちの姿を語ってもらう。そのため、月1回の学校公開や地域の会議などを学校で行った。

2年次には近隣の中学校と連携して、PTA役員の授業参観、交流会を行うことができた。他校の様子を参観して保護者の意見を聞き、良い実践を自校の実践にいかすことができた。

●教頭の関わり

- ・訪問者受け入れのための準備や工夫
- ・学校評価アンケートの作成
- ・行事担当への意識づけ

(3) 具体的な取組内容

生徒の自尊感情を高め、学びへ向かう姿勢をもたせ、意欲的に活動し、主体的に授業に参加する姿へと成長するために様々な取組を行った。

○ほめあう《ほめあうまち なかつ (HOME-MACHI) 推進事業》

ただ単にほめるのではなく子どもの行動に対して価値や行動の変化を認めるように、画像と言葉で何がどのように良かったかを生徒だけでなく、教職員にもわかるように掲示する。

○のびのびタイム・ほめほめタイム

○学校生活アンケートの実施

○学びタイム・NIEワークシートの利用

○授業改善

○教科交流会

○トライタイム

テスト前に1日1教科(30~50分)×5日間に基本と活用や基礎・標準・応用などの生徒個人の学習段階に応じた課題に挑戦。教科担当が教室を回って質問や説明をする。

○ナビゲーションシートと学習プラン

テストに向けての具体的な取組として、自己分析を下にした学習マイプランを作成させ、結果と自己評価を記録し、改善すべきことをチェックする。そのプラン作成のためにテスト範囲から段階的にやるべきことを一覧にして計画作成に役立てるようにした。

○縦割りによる無言清掃(自問清掃)

いつもとは違った集団にすることによる緊張感が生まれ、無言で行うという日常と

は異なる場を設定する。そして、子どもを信頼して任せて、その姿を評価・学び合う場でほめて良さを引き出すことで、教師と生徒との信頼関係が深まることができた。

○各種行事、提案事項

様々な提案をするとき、昨年度同様ではなく、改善や工夫を意識させることで、教員の横のコミュニケーションが深まり、運営委員会やプロジェクトチームを組織したことで、縦のつながりができた。生徒の自尊感情を高めることを意識した組織が構築できてきた。

●教頭の関わり

- ・主要主任との連携
- ・担当者への指導や助言
- ・教職員とのコミュニケーション
- ・環境の整備と備品消耗品予算の確保

5 研究の成果と今後の課題

1年次は生徒指導上の課題が多かった。しかし、学校と保護者、地域で子どもの自尊感情を高める取組を行ったことで、地域や家庭、教職員から認められた子どもが変わり、他を認めることのできる集団へと変化していった。2年次末のアンケートでは「考えや意見を積極的に発表55%→76%」「学校に行くのが楽しい81%→81%」「授業がよくわかる75%→78%」など、学びに向かう姿が出てきて、授業で拍手が生まれ、学力も向上した。

実際に「授業が落ち着いて廊下をウロウロしている生徒がいない」「積極的に意見発表できる場が保障されていて授業が楽しい」などの声が授業参観者から聞かれた。しかし、学校が落ち着くと保護者の参観者が減ってしまった。ミニ講演会や保護者を巻き込んだ授業などの工夫が必要である。

今後、生徒が将来、自主的に活動できる社会の構成員となるために、生徒会を中心とした自治的活動を展開し、子どもたちが主役となり、輝く学校づくりにちからをいれていきたい。

6 協議の柱

- ◆子どもたちに自治的な力をつけていくために教頭としてどのように校内体制を整えていくか。
- ◆学校と地域、家庭とが連携した取組は、教頭としてどう進めればよいのか。

生徒指導を軸とした「芯の通った学校組織」の構築
～学校がチームとして機能していくための教頭の役割～

提言者 大分市立日岡小学校 徳丸克己

1 主題設定の理由

「芯の通った学校組織」は5年間の第1ステージも終わり、取り組みの継続・徹底と質の向上を目標に、平成29年度より第2ステージに入り、3か年で教育水準の向上が求められている。それに伴い「チーム学校」を軸として、学校はもとより家庭や地域との協働が必要不可欠となってきた。

生徒指導や保護者対応には、どの学校も苦労が絶えないと思うが、昨年度初めて教頭として本校に着任して、今までに体験したことのないような事例に遭遇し、言葉を失うほどであった。教職員は、それぞれの役割を十分に果たしているが、毎日のように起こる非日常的な生徒指導に追われているのが実情である。校長が「日岡の子どもは全職員で育てる」という言葉からも、「チーム学校」の重要性を再認識させられた。年間を通して地域関連の行事も非常に多い。しかし、幸いにも地域の方々は常日頃から日岡の子どものことを考えており、地域の子どもは地域で育成するという意識が高いと感じた。

そこで、まずは職員が一枚岩となり「実動できるチーム学校」を形成し、落ち着いた生活態度や学習態度を構築するための生徒指導を機能させていくことが早急の課題と考えた。さらに、家庭や地域と連携・協働していくことも含めて目標とし、本主題を設定した。

2 研究のねらい

生徒指導を中核とした「チーム学校」が機能し、家庭や地域と協働させていくために、教頭が果たすべき役割として、以下の4点について研究を深めることとした。

- (1) 現状把握と課題の明確化
- (2) 生徒指導を中核としたチーム学校の組織化
- (3) 小中一貫教育の推進
- (4) 家庭や地域との協働

3 研究の経過

- (1) 現状把握と課題の設定
- (2) 教頭会における情報交換
- (3) 実践発表・意見交換

4 研究の概要

- (1) 現状把握と課題の明確化

大分市の中心部から車で10分ほどに立地し、国道や臨海産業道路、バスやJRの便も良い。環境が良いわりには比較的安価な家賃ということもあり、一人親家庭が多く、全校311世帯中、就学援助家庭が110世帯と3分の1を超えており、様々な事情を抱えている家庭が多い。学校規模は全校児童409名で、大分市内では中規模校である。非常に個性的な子どもや保護者が多く、連日様々な生徒指導が行われている。

学力・体力ともに、とても重要な課題ではあるが、まずは「落ち着いた生活態度」を定着させること。そして、そこを基盤に次の一歩につないでいく、というのが同時期に着任した校長と同じ考えであった。そのために生徒指導を中核にした学校組織を作り、実動させなければ意味がない。機能性・機動性のある生徒指導が実動できるチーム学校を作っていくことを課題とした。

- (2) 生徒指導を中核とした

チーム学校の組織化

①生活指導主任の複数化

小学校（特に小中規模校）において、生活指導主任を学級担任外が努めることは極めて困難である。昨年度は学年主任を兼ねて主任をしており、学校の生徒指導どころか学級経営が精一杯という実情であった。校内全体のリーダー的な存在になることは到底難しい環境であった。

そこで今年度は生活指導主任2人体制を

とり、分業制にすることで効率性・機能性を高めることとした。1人は低学年から選出し、主に校内の生徒指導にあたることとした。もう1人は校外及び会議や提出物の担当をするということでスタートした。管理職や2人の主任が連携を取りながら、チーム学校のリーダー的な役割を果たし、全職員への周知をすることで、同じベクトルで生徒指導にあたることの徹底を図っている。

②管理職自らが率先垂範

実際、学校で一番自由が利くのが校長と教頭である。しかし、本来は生徒指導の最前線に出ていくことは、組織上本末転倒ではあるが、本校の実態上対応をしないわけにもいかないし、また、管理職自らが率先垂範することで、職員への高揚にもなると考え、昨年度から実施している。

③ケース会議の効果的な運用

1～3年と4～6年で全く学年や学級の様相が異なっている。特に指導が困難な高学年については、毎月定期的（臨時的も）にケース会議を実施することで全職員の指導の方向性を決める一助としている。

また、ある特定の児童に対しては、兄相・子家支・市教委・病院・S S W等の関係機関も交えて拡大ケース会議を学期に一度実施しており、指導・支援の方向性を検討している。

(3) 小中一貫教育の推進

①小中の連携の強化

中学校の生徒指導組織は、小学校に比べ大変充実しており、特に指導系統が確立されている。文化的・職員構成的にも異なる小学校現場ではあるが、中学校からの支援を受けたり、必要に応じて教科担任制をしたりして、指導法等のノウハウも取り入れることで連携を強化していくことも必要である。

(4) 家庭や地域との協働

①家庭との協働

多種多様な事情を抱えた家庭が非常に多く、休みの連絡一つとれないような状況である。しかし、家庭を切り離して心育てをすることは考えられない。子どもに対する生徒指

導同様に、保護者に対しても根気強くしていきたい。

②地域との協働

原川3校、城東原川7校の連携と、日岡校区の地域の方はとても協力的である。子どもを育てるという共通項を軸に連携し、各種の話し合いの機会に協働体制を要請等してきている。

5 研究の成果と今後の課題

①成果

生徒指導2人体制は、昨年度より確実に機能しており、それに伴って教師が一枚岩となり、実動できる芯の通った学校組織が、チーム学校として形成されてきている。リーダーを分散することで職員の職務軽減の一助ともなっている。また、地域との協働体制も確実に構築できているので、さらなる一歩を進めていきたい。

②課題

低学年と高学年の格差が大きく、個に応じた指導はまだ発展途上である。しかし、確実に前進してきているので、今後も歩みを止めることなく、長期的な展望も視野に指導を継続していく。保護者との協働もまだ課題は山積しているが、子どもや保護者に寄り添いながらコツコツと積み上げていきたい。来年度小中一貫教育のモデル校となっており発表も控えているので、様々な新しい取り組みも実施している。今後もより一層中学校との連携を強化し、関わっていくよう手立てを講じていく。

6 協議の柱

教頭として、教育環境整備の一助としての組織改革にどのように携わり、実動できるチーム学校を構築していくことができるか。

魅力ある学校・授業づくりに向けて
－ ICTを活用した学校・授業のあり方について－

提言者 大分市立上野ヶ丘中学校 吉田克伸

1 主題設定の理由

本校は、大分市中心部に位置し、商業地域・文教地域の中にある。大分駅高架化に伴う大分都市計画事業の進展により、学校周辺は大きく変容してきたが、地域の方々は、学校の活動に協力的であり、生徒の活動を楽しみにして、温かく見守るスタンスにある。また、保護者は、生徒が自主・自立的な学習態度を身に付け、個々の能力を最大限に伸ばすために努力する姿を強く望み、学校教育への期待・関心も年々高くなってきている。

本校の生徒は明るく素直で、諸行事に対して一生懸命取り組んでいる。学習においても学習規律を守り、与えられた課題には積極的に取り組むことができる。しかし、自ら進んで課題を見つけ、解決していくような態度は十分ではなく、受け身であることが多い。また、話し合い活動においては、班活動を中心にして、意欲的に取り組むことはできるが、話し合いの深まりが十分でないこともある。

昨年度実施した学校評価アンケートでは、「学校生活に充実感を感じる」（保護者86%、生徒84%）という結果となった。また、「子どもを通わせたい」（保護者96%）、「通学したい」（生徒85%）という結果も出ている。

学習面では、「上中学習スタンダードを意識している」、「わかる授業をつくっている」（保護者94%、生徒87%）となった。

目的を持って登校し、授業や部活動などで充実感を味わい、下校していくという魅力ある学校・授業をつくっていくことが必要と感じている。

地域・保護者と連携すること、生徒の意欲を引き出し主体的に学んでいける授業をつくること、教師のゆとりをつくるための仕事の効率化に、ICTの活用が有効であるととらえ本研究主題を設定した。

2 研究のねらい

魅力ある学校・授業づくりに、ICTをどのように取り入れていくかを探る。

3 研究の経過

- (1) 平成28年度及び29年度の学校評価アンケートの検討及び考察
- (2) 校内での研究テーマの検討
- (3) 事前打合せ会でのレポート検討
- (4) 平成29年度大分市公立学校教頭会夏季合同研修会における研究内容の検討
- (5) 校内での研究実践

4 研究の概要

- (1) 地域・保護者にむけて
 - ①HPを定期的に更新し、情報発信の場として位置付け
各学年のHP担当の教員や教務担当教員に、学校行事や学年行事の様子をアップするように指示。
 - ②教務担当がPTA専門部の活動をアップ
(PTA広報部と協力)
- (2) 授業について
 - ①全教室でのインターネットが利用できる環境整備
(ICT支援員の協力)
 - ②TVモニターや電子黒板、プロジェクターを利用した授業の推進
 - ③移動用PC、iPadの活用の推進
 - ④必要な機器の計画的な購入
- (3) 教職員の働き方について
(仕事の効率化を図る)
 - ①ペーパーレスでの職員会議・研修の実施
 - ②校務支援システム(Te-Comp@ss)の有効活用
(出張命令簿、会計報告書など統一された書

式の提示や、各種提出物への利用)

- ③テストの解答用紙をPDFファイルとして一時保存
(成績処理の分析などに活用)

5 研究の成果と今後の課題

【成果】

- (1) H Pに、校長の学校通信を掲載したり、学校日記に、修学旅行や宿泊体験学習の様子をその日のうちに掲載するなどして、学校の教育活動・方針の共通理解や啓発の場として活用することができた。

P T Aの活動の様子（専門部の活動や、体育大会での父親クラブの活動など）を広報部と協力して掲載する事ができた。

昨年度の学校評価アンケートでは、保護者91%、生徒81%が「学校は、通信やホームページ等により学校の情報をわかりやすく発信している」と回答している。

- (2) I C T機器を活用する授業が増えている。
 - ①iPadを活用して、生徒のノートやワークシートを提示したり、資料（動画）の一斉提示を行ったりする授業
 - ②特別支援学級の授業でiPadのアプリ（国語、数学）を活用
 - ③移動用のP Cで、自作の教材等を使った授業
- (3) ペーパーレスによる職員会議・研修の実施により、資料の印刷や配布時間の削減ができた。
 - ①職員会議
昨年度9回（8月以降）
今年度4回（6月まで）
 - ②生徒指導や特別支援教育などでの情報交換や研修
- (4) 校務支援システムを利用した提出がスムーズに行われるようになった。
 - ①長期休業の勤務計画
 - ②シンプル指導案
- (5) テストの解答用紙を一時保存し、テストの分析を、時間をかけて行う事ができた。
 - ①生徒が苦手としている内容の把握

②授業や補充学習の参考

③学期末や年度末の評価に利用

【課題】

- (1) H Pの更新を行うことのできる教員を増やすための研修の実施
 - ①各学年に2名以上
- (2) 同窓生や地域の方へのメッセージの掲載の検討
 - ①学校行事のお知らせの掲載
 - ②同窓会総代会との連携
- (3) I C T機器の環境充実へ向けて、予算の検討
 - ①計画的な備品購入
- (4) ペーパーレスの持ち方
 - ①年度当初の会議
 - ②データの確実な保存と消去
- (5) 統一した様式の作成・利用の推進
 - ①校務支援システムの有効活用に向けての研修
- (6) 指導案やワークシート、テスト問題、練習プリントなどの共有化へ向けてのデータ倉庫（フォルダ）の作成と活用の推進
 - ①教材研究の時間短縮
 - ②若手教職員の授業力向上

6 協議の柱

教頭として、I C Tを活用した学校・授業づくりに向けての環境整備にどのように取り組んでいけばよいか。

- ①地域・保護者との連携
- ②主体的に学んでいける授業づくり
- ③教師の仕事の効率化

極小規模校における教育環境整備に関する教頭の役割

提言者 佐伯市立米水津小学校 野々下 徹

1 主題設定の理由

本校は、市内中心部より車で20分ほどの山間の自然豊かな場所にある。黒沢ダムからの清流に恵まれ、水田が多く広がる農業地域である。しかし、残念ながら、過疎化も進み児童数も減少の一途をたどっている。昨年度までの佐伯市の統廃合により市内の学校数は31校となり、本校は全校児童9名の市内で最も小規模の学校となった。

少人数が故、どうしても受け身になりがちな子どもたちや保護者の姿が見えてきた。また、懸命にそんな子どもたちの力を伸ばそうとしながらも少人数が故に行き詰まりを感じる教職員の姿も見えてきた。

この状況を新任教頭としてどんなことができるのか、どんな教育環境を整備していけばいいのかを考えていけばよいかを探求することとし、本主題を設定した。

2 研究のねらい

- (1) 学校環境（ハード面）の整備
＜学校環境に対する意識向上のため＞
- (2) 機能的な学校組織の構築
＜全教職員が役割意識を持ち、チームで取り組む姿勢を育成するため＞
- (3) 他校との交流学习の推進
＜本校児童の弱点である集団学習の経験を積むため＞
- (4) 地域・家庭との協働
＜地域教材の積極的導入による学習への意欲化、自治意識の向上のため＞

3 研究の経過

- (1) 研究の方向性
- (2) 学校での研究・実践
- (3) レポート審議
- (4) 佐伯市教頭会研究大会での発表
- (5) 県教頭会に向けてのレポート審議

4 研究の概要

(1) 学校環境（ハード面）での整備

教具は古いものも多く、決して使い勝手が良いという感じではなかった。また、施設もよく見ると、錆びて痛んだ状態になっている個所もいくつか見られた。

そこで、まずは教育環境のハード面の整理から始めることにした。

○教務中心に改善計画作成。

地域、保護者と協働して実施。

○事務センターとの連携（教頭）

補修、購入等

○職員作業での、倉庫の片付け、教材点検・整理

○ICT機器等を使い勝手がよくなるよう改善

(2) 機能的な学校組織の構築

少人数の学級であるので、子どもたち一人ひとりによく目が行き届く恵まれた教育環境にある。しかし、複式授業もあり、確かな学力の保証に向けてはやや難しい面も見られる。また、少人数の職員であるので、一人がいくつもの分掌を掛け持っている。そのため、前例踏襲をもとにした提案であったり、全員の共通理解が不完全なままの取組になったりする面も見られたそこで、教務主任と連携しながら次のように取組を進めた。

○日課表の工夫により、主要教科は単学年指導に。（教頭の授業参画）

○学校運営計画表の作成（学期1回）

（分掌ごとの見通しを持つ）

○役割分担表作成

○O E Nドライブの活用

（伝達事項などの共通理解。会議の短縮）

(3) 他校との交流学习の推進

本校の子どもたちにとって、大きな課題は集団学習の経験ができないことである。そこ

で、研究主任と連携しながら、以前からの他校との交流学習を広げるようにした。

○中規模校との交流学習（年2回）

○合同社会見学、修学旅行

○大規模校との交流学習（年1回）

一人ひとりが集団学習を経験することができ、回数を重ねるごとに自信を深めてきた。

(4) 地域・家庭との連携

本校のような極小規模校においては、地域との連携は不可欠である。地域との行事は子どもたちにとっても楽しみなものとなっている。しかし、ともすれば地域の人に頼りすぎてしまう傾向も見られた。

そこで、校内研修の中で、生活科や社会科、総合的な学習とからめ、そのような地域との関わりや素材を学習の流れの中に組み込めないか、助言していった。また、少人数なので話し合いの場を設けられるよう、1、2年合同の生活科、3年生以上合同の総合的な学習という形態を取り入れた。

行事に向けての話し合いは、全校朝の会や集会の中で、子どもたちが司会進行しながら、具体的な内容を話し合う機会を設けた。

(取組)

○青山盛り上げ隊の結成

（3年以上の合同学習から）

○校区案内看板作成

○地域特産名物メニューの考案

5 研究の成果と今後の課題

当初、純朴で優しい反面、受け身になりがちで消極的に見えた子どもたちも、この2年間で、とてもたくましく成長してきている。地域の農業祭にも自分たちで作ったクリスマスリースを売る出店を出店し、大きな声で店番をする姿が見られた。

保護者・地域もそんな子どもたちを温かく支えてくれている。学校との連携も回数を重ねる毎に効果的な動きが見られるようになってきた。

職員も、自分の役割をしっかりと自覚でき、見通しを持った取組を進めることができてきている。子どもたちのよりよい成長のために自分たちができることは何か、真剣に話し合い実践する姿が多くなってきたと思う。

極小規模校の教頭としてどんなことができるのか、どんなことをしなければいけないのか、悩みながらの取組であった。

事務職員がいないこともあり、多種多様な業務に振り回される感が強かった。その中で、職員にあまり負担をかけまいと、自分にできることはできるだけしていこうと取り組んでいった。

ただ、そうすることがいつの間にか、当たり前の姿になっていったようである。とりわけ、作業面などは特にそうである。少々きつい仕事もみんなやっていくことの必要性を感じた。

働き方改革が叫ばれている昨今、無理をしない中での組織改革を更に工夫・改善していかなければならない。

本校で考えられるのは、やはり地域・保護者とより緊密に連携した学校運営組織の構築であろうと思う。すでに、地域の協力無くしてはほとんどの学校行事は成り立たない。そのほとんどは教頭を中心にその都度電話連絡等で行っているのが実情である。そのため、地域との連絡調整がよりスムーズになるような組織は必要となってくる。全職員と地域保護者が共通理解し、互いのできることを確認しながら運営できるような体制を構築していく必要があると考えられる。

6 協議の柱

○事務職員未配置校の教頭として、小規模校の組織体制をどう効果的に構築していけばよいか。

○働き方改革を進めるにあたり、いかに行事等の取組を精選していけばよいか。

地域に信頼される学校づくりに向けた教頭の役割

提言者 佐伯市立東雲中学校 一法師 直 喜

1 主題設定の理由

本校の重点目標の一つは「家庭や地域で、学校で学んだ力を発揮できる生徒の育成」であり、教育活動の推進にあたって、家庭と協働して、地域の方々、関係機関等と連携していくよう努めている。また、社会の趨勢として学校には「チーム学校」という新たな学校像の実現が求められており、授業改善と組織運営の改善を一体的に進めていかなければならない現在、様々な立場の方との連携は、重要性を増してきている。

一方、少子高齢化や都市への人口集中の影響は大きく、地方では生徒数の減少傾向が著しい。本校でも生徒数は現在41名であるが、3年後には20名を切る可能性もある。その影響で、地域においても、行事や催しの縮小あるいは削減など、地域の活性化に影を落としかねない状況である。このような中、本校の将来像を考えると、小中一貫校への移行やCS（コミュニティー・スクール）の実施も視野に入れながら学校運営をしていかなければならないことは言うまでもない。

学校が家庭や地域とともに、子どもたちの力と意欲を身につけさせるとき、お互いの信頼関係が必須であることを鑑み、本主題を設定した。

2 研究のねらい

本研究では、これからの学校運営を左右する「学校と家庭、地域、そして関係機関との連携」について、これまでの取組の成果と課題を明らかにすることで、今後の改善方法を探るために、以下の4項目について、研究を進めていくこととした。

- (1) 学校行事での地域との連携
- (2) 学校と地域をつなぐ情報戦略
- (3) 地域行事への協力(地域貢献ボランティア)
- (4) 社会資源の活用(出前授業等)

3 研究の経過

- (1) Aブロック教頭会での研究の方向性の検討
- (2) 学校での研究・実践
- (3) Aブロック教頭会でのレポート骨子の検討
- (4) Aブロック教頭会でのレポート審議

4 研究の概要

- (1) 学校行事での地域との連携
 - ①幼小中合同避難訓練

毎年5月に実施する避難訓練については、隣接する幼稚園・小学校と合同で、地域や関係機関の方々の協力を得ながら実施している。1次避難場所の小学校グラウンドで人員点呼を行い、避難を開始する。高台の避難倉庫を設置している場所まで、約1.5kmを駆け上がるというハードな訓練である。

合同避難訓練は、生徒が地域での自分の役割を意識する機会となっており、中学生が救助者の一員であることを再確認することができている。

生徒会長のコメント

園児の手を引く立場となり大変さが分かった。この経験を生かし、津波が発生しても上浦から被害者が出ないようにしたい。(大分合同新聞)

②文化祭

11月に行われた文化祭は、昨年度から地域との連携を深めるために、地域の方々による発表を組み込むこととした。上浦文化協会が「綾沢の会」(日本舞踊)を紹介してくださり、当日の発表へと結びつけることができた。

文化祭での地域の方の出演により、来場者も増え盛況であり、生徒減に伴う今後の文化祭のあり方の参考となった。

保護者のコメント

地域の方の発表を見ながら、何年かあとには生徒も減り、地域の方を巻き込んだ文化祭になるのではと想像していました。(小さい子どもたちの)かわいらしい姿、たまりませんね。生徒さんも踊って、素敵です。

(2) 学校と地域をつなぐ情報戦略

- ①小中合同東日本大震災被災地研修と報告会

東雲中学校と東雲小学校では8月に合同で東日本大被災地研修(生徒2名、児童2名、引率3名)を実施している。現地では、語り部タクシーを利用しての被災地域めぐりと中学校との交流会を柱に研修を行っている。

研修を終えた生徒は、学んできたことを多くの人に伝えるために、学校では文化祭で生徒と保護者他に、地域にはふれあい集

会（東雲小）で高齢者大学の方々に報告を行っている。

②意見箱の設置

地域への情報発信については、学校の様子などを掲載した「学校だより」を発行したり、インターネットを活用したりして積極的に行っている。

一方、地域からの声（学校や生徒の評価）については、なかなか入ってこない状況を改善するために、公民館に学校に対する意見箱「東雲中の耳」を設置し、情報収集に努めることとした。

(3) 地域行事への協力(地域貢献ボランティア)

地域貢献としては、地域で開催されているイベントや伝統行事への協力体制を構築して生徒を参加させている。

振興局が主催するイベント（かみうら食の祭典フェスタ）では、地域の紹介や案内を行うことや、ステージ発表を行うことで、全校への取り組みへと発展させることができた。

また、伝統的な地域行事である「豊後二見大しめ縄の張替え」についても、一昨年度から実行委員会と打合せを行い、生徒全員が役割分担のもと参加している。

イベントや行事以外でも、昨年度の台風18号の被害に対する復旧作業においては、保護者といっしょに地域での作業に協力する生徒もいたため、地域の方（自治会長）からお褒めの言葉をいただいた。

○今住んでいる地域の行事に参加している。

(県) +35.5 (全国) +38.9

○地域社会などでボランティア活動に参加したことがある。

(県) +22.1 (全国) +19.9

【保護者アンケート】

○学校は、地域社会に関心を持ち、地域を愛する気持ちを育もうとしている。

H28 75% → H29 95%

【保護者アンケート】

○地域の行事等に参加することで、子どもは成長していると思う。

H28 92% → H29 98%

(4) 社会資源の活用（出前授業等）

本校では、地域資源を活用して学習を進めている。多くの場合、地域と学校を結ぶ役割は地区コーディネーターが担ってくださっている。

繋いでくださる団体としては、職場体験学習における上浦の事業所や福祉体験学習での社会福祉協議会などがある。また、家庭科の授業における「にじりボン〜幼児との交流事業〜」や「郷土料理教室」においても、関係

団体等との連絡調整役として尽力していただいている。

昨年度はこのほか、市教委の社会教育課の事業である「佐伯市アート教室」を活用した体験活動を行った。

地域資源（人材など）を積極的に活用することで、総合的な学習の時間を中心に、体験的な学習の場を確保することができている。

○「総合的な学習の時間」では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか。

(県) +33.1 (全国) +26.1

【生徒アンケート】

○総合的な学習の時間では、自分のテーマに沿って自主的に取り組むことができましたか。

H28 81% → H29 84%

5 研究の成果と今後の課題

本校では、学校教育目標の実現を目指して、家庭や地域と連携した取組を進めてきた。教頭としては、企画（役割分担を含む）、地域との連絡調整、提案、事前準備やリハーサル、そして実施から反省にいたるまで、校長の指示を仰ぎながら担当者として協議し、スムーズな進行に努めてきた。

取組の成果として、特に保護者には高い評価をいただいております。家庭や地域で、学校で学んだ力を発揮できる生徒が育ちつつあると言える。そのことが、地域に信頼される学校づくりへと繋がっていることは、地域の方々の声から実感しているところである。

4項目の取組から、以下のことが今後の課題として残された。

- 防災のための備蓄品や防災用品等を整備すること。
- 地域の防災訓練への参加率を改善すること。
- 地域等の教育資源（人材・文化・行事等）の情報を学校で共有すること
- 地域の公民館等の社会教育施設の担当と連携を図ること（コーディネーターを含む）
- 地域からの情報収集の場面と方法を検討すること。

取組全体をとおして、学校が地域との連携を強めるために、学校組織を機能させること。また、地域の方々からの意見を集約すること。

この2つが、大きな課題として残った。

6 協議の柱

※学校が地域とつながるために、学校組織をどう構築し機能させるか。また、地域の方々からの声をいかに多く集めていくか。

学校教育目標達成に向けて地域と連携して取り組むための教頭の役割
－家庭・地域との継続的な連携・協働をめざして－

提言者 別府市立春木川小学校 高橋 秀喜

1 主題設定の理由

本校の在籍児童数は315名、15クラス（特別支援学級含む。）である。学校教育目標は「『夢をもち なかよくつながる』春木っ子の育成」である。重点目標は、①基礎・基本の定着②信頼関係の構築である。

①については、学力テストで中間層が少なく低学力層が多い所謂「ふたこぶらぐだ」の状況が続いている。算数で習熟度別指導を行ったり放課後に補習をしたりしてきたが、定着までには至っていない。

②については、いじめの認知件数や不登校の児童数はほぼ同じ数で推移している。さらに保健室登校の児童も数名おり、学力保障等協力体制が必要である。

本校校区は、ここ数年で新しい家やマンションが建ち、児童数も増加し、核家族化が進んでいる。

P T A活動は盛んで、「おやじクラブ」という別組織もあり、地域も学校に対し協力的である。また、別府大学との交流も盛んである。

学校教育目標達成のためには学校体制の充実や関係機関との連携はもとより、地域の力を借りることが不可欠である。子どもと地域とのつながりをさらに深め、「チーム学校」として組織的に取り組む教頭の役割を探っていくことにした。

2 研究のねらい

家庭・地域と協働し、継続的に取り組むための教頭の役割

3 研究の経過

- (1) 学校運営協議会（C S）の組織づくり
- (2) 各組織と連携した取組
- (3) 継続的な協働をめざす取組

4 研究の概要

(1) 学校運営協議会の組織づくり

学校・保護者・地域が一堂に会する場として、学校運営協議会がある。別府市では平成28年度より全小・中学校に設置された。本校の学校運営協議会は、学識経験者（別府大学准教授、放課後児童クラブ代表）、地域代表（自治会長、ボランティア代表）、P T A代表（P T A会長、おやじクラブ代表）、学校代表（校長、教頭、主幹教諭）で構成されている。

協議内容としては、まず第1回の学校運営協議会で学校運営の基本方針を示し、具体的に学校評価の4点セット案を提示し共通理解を図った（家庭・地域の重点的取組と取組指標は分掌部会で作成）。その後、各団体の取組を重点目標との関連で位置づけるとともに、新たな取組についても各団体で協議し次の協議会で提案していった。

(2) 各組織と連携した取組

各組織との連絡調整は、まず教務が行い、教頭が全体の把握に努めた。役割分担として教頭が主にP T Aを、教務が地域及び別府大学を受け持った。また、それぞれの活動においては、分掌や学年の担当者が詳細な打ち合わせを行った。

①基礎・基本の定着に向けた取組

P T Aと連携し、月2回朝の読み聞かせ、おやじクラブによる、土曜参観日の読み聞かせを行っている。

地域との連携は、4年生を対象とした放課後学習教室、ミシンの補助や夏休みステップアップ等でのプリントの丸付け、学校公開日（二日間）におけるそろばんや習字などの授業がある。

別府大学との連携は、1学期の一か月間毎週火曜日6校時、3年生以上の各クラス

に十数名ずつの学生が補充学習の支援を行う。また、夏休みのステップアップ学習でも学習支援を行う。その際、教務が大学当局との日程調整、学生の配置、運営等を連絡調整し教頭が把握し、必要に応じて修正を指示し校長に報告する。

②信頼関係の構築に向けての取組

P T Aと連携し生活部を中心に週1回登下校時の見守り・声かけを行う。

おやじクラブによる夏休みの6年生を対象に学校で行うサマーキャンプや運動会での綱引き、全校児童対象の冬のもちつき大会がある。

地域との連携は、スクールガードボランティア（月1回）や自治会（週1回）による下校時の見守りと声かけがある。

③取組の具体例

おやじクラブによるサマーキャンプ（二日間）について

【目的】

父親と6年生、父親同士、6年生同士の信頼感を深める。

【内容】

プールでの遊び、竹を使った水鉄砲作り、バーベキュー、お化け屋敷、宿泊

【連携の経過】

年度当初に教頭・教務・おやじクラブ代表が打ち合わせる。6月下旬に詳細の打ち合わせを6年生担任とおやじクラブ代表で行い案内プリントを配布。班編制を担当が行い、一週間前からおやじクラブと教職員で準備し、当日も協働して運営を行った。

(3) 継続的な協働をめざす取組

①継続・発展させる工夫

年度ごとに学校・P T A・地域それぞれ人が替わっていくため、記録を残し継続させていくことが必要である。各組織で記録を残しているが、すべての取り組みについて、学校でも校務用パソコンに記録し、教頭が管理している。

また、最後の学校運営協議会で取組の検証を行い改善している。

②情報発信

教頭・教務が学校通信やH Pで取組の様

子など地域に絶えず発信し、より多くの方に関心を持ってもらうように取り組んだ。また、活動の案内ポスターを作成し、教務と共に、地域の拠点となる場所に掲示をお願いしている。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

①学校・家庭・地域が学校の課題や教育目標を共有し、それぞれの組織で何ができるかを考え、提案・実施することができた。
例：スクールガードリーダーの増員、おやじクラブによる読み聞かせ、夏のラジオ体操への参加数の増加

②学校への関心が高まったことで、地域の方が学校外で声かけをしていただいたり、児童の様子などを知らせていただくことが増えた。

③サマーキャンプを機に、不登校・保健室登校の児童が教室に入る時間が増えた。

(2) 課題

①今後、管理職以外の教員の学校運営協議会への参加体制を整える必要がある。

②教職員の地域連携に対する関心や意識をさらに高めていく必要がある。

③取り組みを継続していくための人材の確保と育成。

6 討議の柱

教職員の地域連携についての意識向上へ向けた教頭の役割

学校の組織力向上のための教頭の役割 ー各種ツールを活用した学力向上と不登校対策ー

提言者 別府市立青山中学校 北村 俊雄

1 主題設定の理由

本校は、生徒数443人、15学級の中規模校である。「確かな学力の定着」と「いじめや不登校の未然防止・解消」を重点目標に据えている。

経験豊富な3人の学年主任の安定した学年経営により、落ち着いた学習環境が維持され、各種学力調査の結果も良好である。しかし、その成果は教員個々の力に頼る部分が大きく、取組の維持が危ぶまれる。

不登校については過去3年間増加傾向にあり、喫緊の課題である。より組織的に対応するための体制整備が必要である。

そこで、学校の組織力を高めるための教頭としての役割を探り、取組の維持・改善を図ることを目的に本主題を設定した。

2 研究のねらい

学校の組織力を向上させるための教頭の役割を探る

3 研究の経過

- (1) 現状把握と課題の明確化
- (2) マネジメントツールを活用した学力向上に向けた組織的な取組の推進
- (3) 各種ツールを活用した情報共有の工夫による組織的な不登校対策の推進

4 研究の概要

- (1) 現状把握と課題の明確化

学力については、これまでの①基礎基本の定着を図る計画的な短時間学習（10分の帯時間）と週末課題、②各種学力調査や定期テスト等で明らかになった弱点補強、③活用力育成に向けた授業改善の3つの取組が功を奏している。しかし、教員の入れ替わりや経験の差による取組の格差を防ぎ、取組の質を維持するためには、より組織的な取組に高める必

要がある。

不登校対策については、特に初期対応の遅れが問題点であった。また、不登校の要因特定が困難なケースが多いことから、スクールカウンセラーなどの専門的見地からのアセスメントの必要性が高まっている。そこで、次の2点を課題とした。

- 欠席状況や対応についての情報をスピーディに関係者に伝達する工夫
 - 専門スタッフ・関係機関の活用推進
- (2) マネジメントツールを活用した学力向上に向けた組織的な取組の推進

課題意識とその解決に向けた方針を全教員に浸透させ、主要主任のリードによりベクトルを揃えた教員個々の主体的な取組が推進されることをめざして、次のことに取組んだ。

- ①課題の焦点化と学校評価の4点セットの整理

4点セットの周知を図るためにはよりシンプルにすることが必要だと考えた。そこで、主幹教諭と研究主任とともに前年度の各種学力調査結果を分析した上で、4点セットを見直し、達成指標が3つ、重点的取組が5つあったものを、達成指標1つ、重点的取組3つに整理した。また、学力調査結果を踏まえ、「表現力の育成に向けた授業改善」を重点的取組の最上位に設定した。

- ②課題の共有を図るための研修の実施

授業改善においては、担当教科が異なる教職員のベクトルを揃えることが難しい。そこで、研究主任に、全国学力調査の問題を用いて課題意識の共有を図る研修の実施を指示した。

- ③4点セットと下位ツールの連動を図る

4点セットを踏まえた校内研究計画と授業改善5点セットの見直しを研究主任に指

示した。具体的な取組指標と測定可能な検証指標になるよう助言した。

④「必ず達成する学力向上計画」の作成

別府市では3段階で構成された学力向上計画を作成している（主幹教諭が全体計画を作成→学年主任が学年計画を作成→教科担当が具体的な指導計画を作成）。これにより課題意識を浸透させ、確実に取組に結び付けることができる。

⑤目標管理面談を通じた連動性の強化

目標管理面談は、前述の各種ツールによって設定された目標や方針が個々の取組に反映されていることを確認し、修正を図る効果的な機会である。また、教員のモチベーションを高める機会であることも踏まえて実施した。

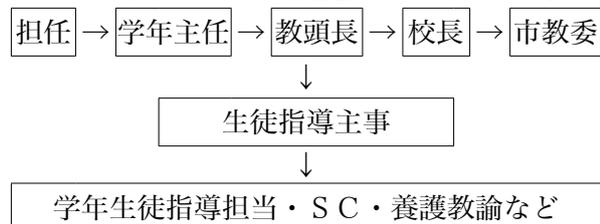
(3) 各種ツールを活用した情報共有の工夫による組織的な不登校対策の推進

①不登校対策委員会の定例化

不登校対策委員会をスクールカウンセラーが勤務する火曜日に固定した。また、生徒の欠席状況とその対応の共有に加え、養護教諭に保健室来室状況の報告を求めることで不登校のアセスメントに係る情報を充実させた。

②「長欠生欠席理由報告書」の活用

月7日以上欠席した生徒の状況を市教委に報告するための本報告書には、出席状況・不登校の要因・支援の経過・今後の方針・家庭環境・友人関係・性格などの情報を記載するようになっている。不登校に係る情報を共有するツールとして活用するために、次のように回覧することとした。



③「欠席状況調査システム」の活用

別府市では、イントラネットを利用して、生徒の欠席状況を校内及び市教委と情報共有するシステムがある。本システムでは、過去の欠席状況を即時に調べることができるため、不登校の兆候を捉えることが

できる。本校では、次の手順で情報を伝達することで、一層スピーディな情報共有を図った。

朝の学年会で担任が学年主任に報告

→ 学年主任がシステムに入力

→ 管理職が確認

④日常的な情報伝達の活性化

管理職が、適宜、主要主任に生徒の状況や取組状況の報告を求めることで、情報の流れをつくった（管理職←主要主任←担任）。そのプロセスで、複数による判断と支援策の検討が行われることをねらっている。

⑤専門スタッフとの連携の窓口の明確化

生徒指導主事が教育相談コーディネーターを兼ねてSCやSSWとの窓口となることで、専門スタッフとの連携強化を図った。

5 研究の成果と今後の課題

学力向上に関しては、前述の取組により転入者や新採用教員も着実に取組を進めることができた。その結果、1月に実施された別府市学力調査では1年は10項目中8項目、2年は全項目が母体平均を超えた。特に、目標管理面談における個別の助言が教職員のベクトルを揃える手段として有効であったと感じている。

不登校対策については、常に情報が流れる状態を仕組むことが、課題意識の向上と取組の改善に有効であった。

一方で次の2つの課題が残った。

目標管理を組織力向上に十分に活かすためには指導助言や目標管理シートを修正する時間の確保が不可欠である。年間スケジュールの工夫が必要である。

また、ミドルリーダーの機能を高めるための人材育成や、人材配置の工夫が必要である。

6 協議の柱

学校の組織力を向上させるための教頭の役割は何か。

学校の危機管理体制の確立に向けた教頭の役割
—大規模校における緊急引き渡し訓練を通して—

提言者 大分市立下郡小学校 大島 真美

1 主題設定の理由

松岡小は明治8年創立以来、古くから地域とともに歩いてきた小規模校であった。しかし時代や地域の変化にともない開校143年の今日、児童数は1069名と急増し、今後も増加傾向にある。古きよき歴史の上に新しく生まれ変わりつつある小学校である。地域に学ぶ様々な体験活動をはじめ、幼小連携の取組（新校舎1階に幼稚園併設）も充実している。

最近の学校には予測できない危険が多く存在する。松岡小は、大野川の氾濫の可能性があり地域独自の危機管理が必要となる。氾濫時には児童が家に帰れない想定もしておく必要がある。近年、学校管理下での自然災害時の避難訓練と共に保護者への引き渡し訓練の必要性が高まってきた。引き渡し訓練では教職員や保護者が適切に判断し行動できるように、問題点を把握しその都度改善していく必要がある。

松岡小は児童数が1000人を超える大規模校であり、世帯数も760世帯ある。また、8割の児童が高台から学校に下って通学している。大人数の児童の引き渡し方法や引き渡し場所について課題が山積しているが、大人数がゆえにこれまで引き渡し訓練が実現できていなかった。そこで昨年度は、完成形をめざすまではできないけれども、まずは訓練を実施して基本形をつくるという思いで引き渡し訓練を行うことにした。

2 研究のねらい

学校の危機管理体制の確立に向けた校内の体制づくりや、保護者や地域との連携はどうあればよいか考える。

3 研究の経過

- (1) 大規模校の引き渡し訓練に向けた、校内体制づくりはどうあればよいか
- (2) 保護者や地域との連携はどうあればよいか
- (3) 来年度に向けての評価・改善はどうあればよいか

4 研究の概要

- (1) 初年度の校内の組織的対応

◎校内体制の充実

①学校危機管理マニュアルの作成

- ・1学期前半に危機管理委員会（委員長…校長、推進委員…教頭、分掌担当で構成）を設置し、H29年度の学校危機管理マニュアルを作成した。

②情報収集

- ・初年度はゼロからの緊急引き渡し訓練計画作成のため、他校の訓練要項や文献などで情報収集をすることから始めた。

③緊急引き渡し訓練の計画案作成

- ・緊急引き渡し訓練の計画案を、1学期後半に危機管理委員会及びPTA執行部と事前協議を行う。
- ・いつするか（夏休みの親子清掃作業後・ホリデー参観日等）、どこでするか（教室・運動場等）、どう引き渡すか（教室・クラス別方面別等）を複数案考え、運営委員会で提案できるようにした。

④職員研修

「危機に関する意識はもっていないながらも実際には行動に移せていない現状をどうすれば変えることができるのか」「時間的な制約の中で効率的で効果的な研修を行うためにはどうすればいいのか」といった課題を解消する具体的な方策を打ち出した。



- ・夏季休業中に1回目の危機管理講習（シミュレーション演習）を養護教諭主導で、9月に2回目の危機管理講習（マインドマッピング研修）を主幹教諭主導で行った。マインドマッピングについては、全校児童にも行い危機管理意識の醸成を図った。
- (2) 保護者や地域との連携
 - ◎PTA執行部との連携
 - ・PTA会長の強い希望もあり、緊急引き渡し訓練実施に向けての案を作成した。
 - ①PTA役員への説明

- ・P T A執行部役員に引き渡し訓練の趣旨を説明し、賛同を得る。
- ・一斉メールの導入を勧めた。(今年度予定)

②保護者に向けての説明

- ・1学期末P T A時、引き渡し訓練の趣旨を説明した。
- ・訓練までにP T A執行部役員からの呼びかけを行ったり、訓練当日P T A会長から緊急引き渡し訓練の趣旨の説明を保護者に向けて行ったりした。

- 危機管理マニュアル作成は教頭主導で行った。
- 情報収集し、他校教頭との情報共有ができた。
- 計画案作成の際、P T Aと教職員の意見調整を行った。

(3) 実施と来年度に向けての評価・改善

◎緊急引き渡し訓練の実施までと実施後

①実施前

- ・教職員とP T A役員の思いに相違点があったため、双方の思いが入った案を考えた。

- | P T A役員 | ⇔ | 教職員 |
|------------------|---|--------------|
| ・親子清掃作業後 | | ・ホリデー参観日後 |
| ・方面ごと引き渡し | | ・クラスごと引き渡し |
| (一度で済む) | | (顔が分からず把握困難) |
| ・雨の場合は、各教室で引き渡す。 | | |

- ・緊急引き渡し訓練実施計画案を企画委員会で図り、複数案の中から絞った。
- ・全教職員で緊急引き渡し訓練実施計画について共通理解(目的・実施方法等)した。

②実施

- ・8月20日の親子清掃作業後に訓練を実施した。訓練の趣旨・方法の説明後、訓練。今年度は、クラスごとに引き取りをした。(開始から約15分で引き取り終了)

③実施後

- ・教職員及び保護者アンケートを取り改善策の検討をした。

<保護者意見>…方面ごとに(きょうだいまとめて)引き取りをしたい

<教職員意見>…(方面別だと)児童の把握ができない

※改善策…方面別(登校班ごと)の引き取り。方面別名簿を作成し、児童が引き取り人を担当教職員に知らせる方法に変更。

◎来年度に向けて

- ・改善策を教職員に提案し、学期ごとにある一斉下校訓練での集合場所や形態の徹底を周知した。日頃から方面別に素早く集合す

る訓練を繰り返すことの必要性も確認した。(11月の一斉下校訓練で実施、10分で集合完了)

- ・訓練実施後の保護者アンケートで多くの改善案が出たので、教職員の改善案とすり合わせて初年度とは違うシチュエーション(休日の学校行事と兼ねて・平日に時間を決めて・学校外で)での訓練を考える。
- ・高台での引き渡しができないか考えてみる(☆京が丘コスモ公園まで約2km、徒歩30分☆公園通りクラブハウスまで約2.5km、徒歩35分)
- ・避難訓練担当、一斉下校訓練担当(生活指導部)と連携して次年度に向けての取組を進める。
- ・台風など風水害時の引き取りはどうするか(駐車場がない等、車の問題あり)検討する。

- P T Aとのやり取りは教頭主導で行った。
- 教職員に趣旨や計画を周知徹底した。
- P T Aと教職員の橋渡しをした。
- 訓練後は防災担当教員等、分掌の教職員に任せるようにした。
- 教職員の意識の変容がおきた。

5 研究の成果と今後の課題

<成果>

- 保護者への啓発をすることができた。
- P T A執行部との協働により、危機管理意識の向上が図れた。
- 緊急引き渡し訓練における危機管理だけにとどまらず、学校における様々な危機管理意識の向上につながった。
- 児童が年度当初は危機管理の意義をよく理解できていなかったが、マインドマッピングや一斉下校訓練等を通してK Y N(危険予知能力)の醸成が図れた。
- 校内の危機管理体制の構築ができた。

<課題>

- 保護者への意義・説明の徹底を図る。
- 引き渡し方については、教職員と保護者の考え方の相違があるため、解消に努める。
- 地域との連携はどうあればよいかを模索中である。

6 協議の柱

保護者と連携して危機管理体制を構築するための教頭の役割はどうあればよいか。

第4B分科会

組織・運営に関する課題

学校経営の重点目標達成に向けて組織的に取り組むための教頭の役割
 一学校が「チーム鶴崎」として機能するために一

提言者 大分市立鶴崎中学校 姫野 宏 明

1 主題設定の理由

本校では、生徒指導上の課題や特別支援教育への対応等、子どもを取り巻く環境は複雑化・多様化している。また、貧困家庭の問題や地域活動への参加など、学校に求められている役割は年々増加し、担任だけではこれらの課題に対応することが、質・量両面で難しくなっている。これらの複雑で多様化した諸課題を解決していくためには、組織的な体制を確立し、これらの対応を組織で取り組んでいくことが最も優先される課題であるととらえ、本研究課題を設定した。

2 研究のねらい

「個」ではなく「チーム」で対応、専門職員の活用、関係機関との連携、地域や保護者との協働を含め、組織的に取り組むチーム体制を構築するために、教頭としてどのようにかかわればよいかを探る。

3 研究の経過

平成29年度大分市公立学校教頭会夏季合同研修会における研究内容の検討

4 研究の概要

(1) 本校の学校経営について

【学校教育目標】

「自ら学び、心豊かな実践力のある たくましい生徒の育成」

【学校経営の重点】

「わかる授業を通して主体的に学ぶ生徒の育成」

「心豊かな、たくましい生徒の育成」

「家庭地域と連携し鶴崎を誇りに思う生徒の育成」

【目指す学校像】

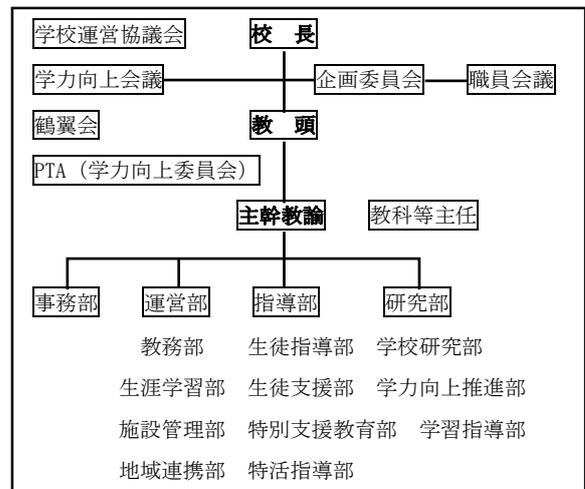
○「わかる授業（UD）」 「生徒の主体的学習」

○危機管理（防災・いじめ・不登校等）に早期対応

○学校・家庭・地域との連携

○あいさつ、掃除を徹底する学校

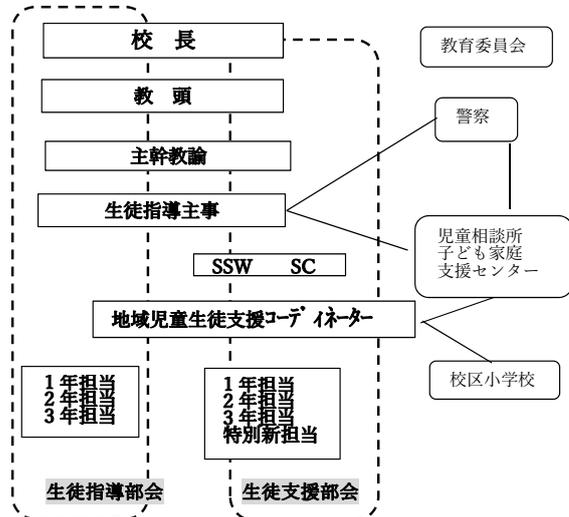
(2) チーム鶴崎



組織的な学校運営を行うために企画委員会、分掌部会等を組織し、機能的に運営できるように体制の確立を行った。

(3) 生徒指導部会と生徒支援部会の充実

生徒支援部会はいじめ問題に関する事案の把握・解決、不登校・不登校傾向生徒の学校復帰、配慮を要する生徒の支援を目的とし、生徒指導部会は問題行動を起こす生徒の生活改善や規範意識の向上を目的としている。



(4) 授業改善

指導教諭が研究主任と学力向上支援教諭を担当し、校内研究と小中一貫教育の中心者として授業力向上を図る。

- ①UD授業の推進
- ②互見授業
- ③生徒のよる授業評価アンケート
- ④月1回の教科部会、教科マイスター
- ⑤学習担当者との連動

(5) 分掌部会の定例化

部会の定例化と活性化を図るため、日課表上に部会を位置付け担当者の授業をあけることで、週1回の開催を確保した。

- ①企画委員会：月曜日2限
- ②生徒指導部会：月曜日1限
- ③生徒支援部会：水曜日1限（S.C. S S W）
- ④研究部会：水曜日2限
- ⑤特別活動部会：金曜日3限

(6) 地域・保護者との協働

地域及び学校の教育力を相互に高め、生徒の豊かな学びと育ちを目指す。

- ①学校運営協議会
- ②鶴翼会（ユネスコスクール）
- ③PTAとの協働（学力向上対策）

(7) 検証と改善

教育活動アンケートを実施、その結果を踏まえて、成果と課題を整理し、各分掌部会で改善策を立て、企画委員会で提案、検討を行い職員会議で周知し、学校全体で課題解決に向けて取り組んだ。また、学校運営協議会においても成果と課題と改善策を説明し、様々な意見を頂き学校運営にいかした。

(8) 教頭として

教頭は各種情報交流の要となる必要がある。それは、教頭が、生徒、保護者・地域、教職員、行政、関係機関と接点を持ち、多くの情報を学校教育のスムーズな運営のために活かす立場である。

- ①分掌組織との連携を強化（縦と横）
- ②コミュニケーション
- ③ミドルリーダーの意識改革

5 研究の成果と今後課題

【研究の成果】

①共通理解・共通行動

主幹教諭に「つなぎ」役として分掌部会の運営や連動に大いに活動してもらった。主幹教諭も含めて、管理職と分掌主任によるデスクッションの場を設けたことにより学校教育運営の共通理解・共通行動につながった。

②活発なコミュニケーション

情報ルートがクロスオーバーして、伝達漏れがなくなった。組織情報交流によって、諸問題の「早期解決」「事後指導」に努め、さらに「未然防止」にも積極的に取り組むことができた。

③組織の活性化

ミドルリーダーの意識改革をすすめ、若手教員を分掌主任担当させ、チームで課題解決に取り組んだため、参画意識の向上と職員の自己有用感を味合わせることができた。職場の協働的職場風土の構築が図られた。

【今後の課題とこれからの取組】

今後も「学校経営への参画意識」を高めることが課題である。参画意識を高めることで学校運営がスムーズになり、組織の活性化は大いに進む。「人が動ける」組織的な仕組みを作り、これらをマネジメントするのが教頭の役割と言える。今後も「チーム鶴崎」の要として取り組んでいきたい。

6 協議の柱

職場の協働的職場風土を深めるための教頭としての役割は何か。

学校の重点目標を共有し、その達成に向け組織的に取り組む教職員集団をめざして
—専門部総括シートの取組を通して—

提言者 竹田市立豊岡小学校 伊藤 貴久生

1 主題設定の理由

グローバル化やICT技術の加速度的な進歩等めまぐるしく変化する社会の中、教育課題が多様化・複雑化している。同時に、学校に求められる役割は拡大しており、「組織としての学校」が求められている。教育活動の質を高め、改善していくには教職員が協働し、組織的に教育課題を追究していく体制を確立せねばならない。

そこで、教職員の専門性を高めるとともに協働体制の構築を図り、学校運営参画意識の向上にむけ教頭としてどのような働きかけがあるのかを探るため、本主題を設定した。

2 研究のねらい

諸課題解決に向け、組織的に対応する教職員集団づくりを目指す上での教頭としての役割を明らかにする。

3 研究の経過

- (1) 研究主題及び研究内容の検討・設定
- (2) 学校及び職員の実態把握
- (3) 研究の実践及び中間報告
- (4) 研究の成果や課題、改善策の検討

4 研究の概要

- (1) 目標の設定と組織づくり

「学校評価の4点セット」では、「学力向上」「人間関係づくり」「体力向上」の3点から重点目標等を設定した。また、推進役となる3つの専門部（教務部・安心安全部・健康体力部）を組織することを確認し、平成29年度がスタートした。

- (2) 組織的に取り組む姿をどうめざすか

昨年度、若手・中堅・ベテランと比較的バランスのとれた職員構成となっていて、子どもの力を伸ばそうと、どの教職員も真剣に取

り組んでいた。経験豊かな教職員が、進んで若手に声をかける姿や、子どもが抱える課題について意見を交わす場面も見られた。しかし、課題解決に向けた改善策が積極的に専門部から提案されることは印象として少なく感じた。また、教職員が一人で抱え込んでしまい、結果として前例踏襲的な取組になったり、あるいは取組自体が停滞してしまう状況すら感じられた。

そこで、専門部が主体的に議論し、実践し、検証する体制をめざして以下の取り組みを進めてきた。

①自己評価及びアンケート項目の見直し

「学校評価の4点セット」に沿って、個々の実践や専門部の取り組みを振り返ることができるよう「教職員自己評価」の項目が「学校評価の4点セット」の項目と一致するよう見直した。併せて、子どもと保護者を対象にしたアンケートについても項目を見直し、「教職員自己評価」「子どもアンケート」「保護者アンケート」が「学校評価の4点セット」に繋がるよう整理した。

②総括シートの作成

学期末には、自己評価とアンケートをもとに、取組状況や重点目標の達成度を明らかにするための会議（総括会議）を設定した。総括会議までに、専門部でしっかり取組状況を振り返る環境をつくろうと「専門部総括シート（振り返りシート）」（表1）を作成した。専門部の議論が「教職員自己評価」や子ども・保護者を対象にしたアンケート結果を踏まえつつ「学校評価の4点セット」に基づいた総括になるよう、「総括シート」の構成を考えた。

表1：専門部総括シート（教務部）

学校自己評価 教務部振り返りシート
基礎・基本の定着と自ら学び考える力の育成 No.1

達成指標：「学校の勉強はわかりやすい」3.4/4以上
 「各専学力調査で正答率が6割未満の子どもの割合以下」

重点的取組1
 ・互見授業の充実による読解力の向上

取組指標
 学期に2本以上の互見授業の実施

7月 (教職員評価) 11月 (教職員評価) 2月 (教職員評価)

考察
 自己評価（取組状況/重点的取組及び取組指標の妥当性等） 改善策・修正事項

7月
 12月
 2月

1学期の取組状況（成果や課題）、重点的取組の妥当性、取組指標の妥当性等について記述する。子どもの意識と教職員の意識の違いの差（数値の乖離）などからも分析する。

教職員自己評価の数値を入力

重点的取組2
 ・お互いの考えを傾き合い、認め合う授業

取組指標
 1日に1回以上ペア学習やグループ学習を取り入れる
 協同学習を取り入れた授業を学期に1回以上実施する

7月 (教職員評価) 11月 (教職員評価) 2月 (教職員評価)

平均指数 #DIV/0! #DIV/0! #DIV/0!

子ども自己評価結果（評価指数）
 7月 (児童評価) 11月 (児童評価) 2月 (児童評価)

男児アンケート(1学期)の数値を入力

・話す人の方を見て最後まで聞くことができます
 ・友だちの意見を大切にします
 ・自分の考えを、大きな声で、はっきりと発表します

平均指数 0 0 0

教職員自己評価結果
 教職員自己評価の数値を入力

7月 11月 2月

子どもは、話を聴くときは、話す人の方を見て聴く。
 子どもは、友だちの意見を大切にしている。
 子どもは、自分の考えを大きな声ではっきりと発表できている。

平均指数 0 0 0

考察
 自己評価（取組状況/重点的取組及び取組指標の妥当性等） 改善策・修正事項

7月
 12月
 2月

重点的取組3・4
 ・継続的な家庭学習の実施

取組指標
 朝の読書や進度に応じた家庭学習を毎日必ず
 保護者に宿題を毎日チェックしてもらう

7月 (教職員評価) 11月 (教職員評価) 2月 (教職員評価)

平均指数 #DIV/0! #DIV/0! #DIV/0!

子ども自己評価結果（評価指数）
 7月 (児童評価) 11月 (児童評価) 2月 (児童評価)

めあてや問題に一生懸命に取り組めます
 学校の勉強はわかりやすいです
 宿題は、毎日忘れずにしています

平均指数 0 0 0

教職員自己評価結果（評価指数）
 7月 (教職員評価) 11月 (教職員評価) 2月 (教職員評価)

子どもは、めあてや問題に一生懸命に取り組んでいる。
 子どもは、学習内容を理解している。
 子どもは、宿題を忘れずにしている。

平均指数 0 0 0

考察
 自己評価（取組状況/重点的取組及び取組指標の妥当性等） 改善策・修正事項

7月
 12月
 2月

重点的取組5
 ・GT授業による博士学の実施

取組指標
 学期に1回以上GTを招いた授業や活動の実施

7月 (教職員評価) 11月 (教職員評価) 2月 (教職員評価)

自己評価

達成指標をもとにAB CDの4段階で自己評価

【達成指標】
 「学校の勉強はわかりやすい」児童評価3.4以上/各専学力調査正答率6割未満1割以下

A.児童評価3.4以上、6割未満が1割以下
 B.児童評価3.2以上、6割未満が3割以下
 C.児童評価3.0以上、6割未満が4割以下
 D.児童評価3.0未満、6割未満が4割超

【次年度に向けた提言】

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

- ・教職員自己評価やアンケートの結果を踏まえ、達成度を総合的・客観的に判断することができた。
- ・取組状況や指標の妥当性等について記述欄を設けたことで、議論する場づくりにつなげることができた。
- ・改善策を記述する欄を設定することで、課題解決に向けた議論が展開され、「計画－実践－検証」の意識が高まりが感じられた。
- ・次年度の「学校評価の4点セット」の原案について各専門部ごとに議論することができた。
- ・新年度がスタートした4月、各専門部の取組の詳細を検討した方がよいとの判断から、教務部が主体的に専門部会議を設定した。また検討結果を全体で確認・共有するための会議を教務部が企画した。こうした姿から、参画意識の高まりを感じている。

(2) 課題

- ・教務部から他の部への働きかけが増してきているものの、専門部が個々の主体性をもって専門部会議を設定するまでには至っていない。また、教職員の専門性を高めるという点では課題が残っている。

(3) まとめ

重点的取組には、グループ学習やあいさつ運動、人権集会、サーキット運動等を位置づけており、実働するのは学級や委員会、あるいは個々の職員であったりする。しかし、それらの活動を取りまとめ、課題を見だし新たな方向性や施策を打ち出していく役割を持つのがそれぞれの専門部である。そういった意識・感覚を持つ一つのきっかけになったのではと考えている。この取り組みをスタートに、引き続き諸課題に組織的に取り組む職員集団をめざしたい。

6 協議の柱

教職員の協働体制の構築と参画意識の向上に教頭としてどう関わっていけばよいか。

教職員自己評価・子どもアンケート
 保護者アンケートの実施

↓
 専門部会議

- ・総括シートをもとに所属する専門部の成果と課題、次学期の重点について議論

↓
 総括会議の実施

- ・総括シートをもとに全体で成果や課題、重点を共有

教職員の人材育成・自己研鑽のための働き方改革
 一市教頭会による教職員勤務時間管理の取組一

提言者 豊後大野市立清川中学校 羽田野 浩 司

1 主題設定の理由

「小中連携・地域との連携で盛りだくさんの取組をし、学びに向かう子どもに育っている。ただ、先生方が働き過ぎで倒れてしまわないか心配…」清川教育TRY推進協議会の席上、委員の方々から出された言葉であった。

学校現場のブラック化が社会問題として取り上げられるようになってきた。「子どものために長時間頑張ること」が美德とされ、病休者を生み出し続けている。伝統・前例だからと思考停止せず、どんな資質・能力を育てるのかという共有ビジョンをもとに、業務を精選・効率化する必要がある。

ゆとりがなければ、自己研鑽はできず、人材育成もままならない。身近な職業人として夢を与えられるかというキャリア教育の面からも教職員の働き方改革が急務と考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

教職員の人材育成・自己研鑽のための働き方改革はどうあればよいか、教頭としてどう取り組めばよいかを明らかにする。

3 研究の経過

平成29年度、定例教頭会で働き方改革を検討し続けた。市教委の働き方改革プランの中で、まず勤務時間の可視化に教頭会として取り組むこととなった。

平成30年度、勤務時間調査強化月間へ向けて、状況を共有しながら取り組んだ。

4 研究の概要

(1) 定例教頭会で働き方改革を検討

7月～9月の第4回～6回定例教頭会の中で、働き方改革について検討した。ノーリターン運動（出張した職員を学校に戻らせない）、第1金曜17時閉庁、お盆閉庁、メール配信システム加入状況などについて話し合っ

た。それらが取り入れられた形で、12月上旬に「市教職員働き方改革プラン2018案」が市教委から示された。

- ・金曜日定時退庁拡大
- ・部活動休養日確保
- ・夏休みの閉庁日・短縮・研修見直し
- ・勤務時間把握
- ・校務支援ソフト導入・学校日誌電子化

12月14日第8回定例教頭会で、これについて話し合った。勤務時間把握については、全国的に有名なK町のシステムを借りるということで、さまざまな意見が出された。「25名までしか欄がないが、大きな学校はどうするのか」「各人が毎日朝と帰りにクリックするのを忘れないよう教頭が指導しないと」「毎朝データをリセットするのは教頭か」「簡単に他人のデータが見えてしまうのは問題」など、慎重論が大勢を占めていた。市教委の担当者は、「豊後大野市に合ったものにするために、ICTに長けた教頭に相談しながら進めたい」と述べた。

プラン2018案については、各校で検討し、具体的取組など提案型の意見集約をすることになった。

(2) 現場の声を市教委へ

12月22日の清川中学校職員会議では、プラン2018案に対して活発な意見交換がなされた。定時退庁拡大・お盆閉庁については、「業務の総量が多いままだと、持ち帰りや休日出勤に変わるだけ」「各校1名出席の会議が多すぎ、小規模校はたいへん。夏休みに限らず研修の見直しを」という声が多かった。勤務時間把握については、ストレスチェックのため以前から本校共有フォルダで稼働中の「勤務時間取得ツール」の方が簡単なので、そちらを市教委へ提案しようということになった。

1月17日、本校案採用を前提に市教委の担

当者が来校した。

- ・毎日、PCのON・OFFをするだけ
- ・3か月前までさかのぼって取得できる
- ・出張時の記録はあとから修正できる
- ・各自で自己データをチェックできる

という利点を生かし、市内全小中学校で動かすためのシステム仕様を詰めていった。

(3) 教頭会が勤務管理に取り組むことに

1月29日第9回定例教頭会で、「勤務時間取得ツール」を核とする勤務時間システムの概要を発表した。元々個人が使うツールを学校全体で使い、管理職が残業時間集計できるようにするには、運用上どうしても負担が生じる。各職員の操作を軽くすると、各校の管理者に煩雑さを強いてしまう。迷いながら勤務管理者マニュアル案を提案した。結局、教頭が勤務管理者となって取り組むことを教頭会として受諾し、2月中旬から試行、改良を加えて翌年度から本格実施することとなった。

システムの開発においては、標準的な技術のみを使用するよう心がけた。それにより、日常業務とのつながりが深くかつ無料のシステムとなる。各職員の負担を減らすために、個人フォルダ自動生成・目立つアイコン・アニメ入りヘルプファイルなど工夫を凝らした。

2月14日、市の教頭会フォルダで試作版を配布した。その後、質問・要望を開発担当として受けながら改良を重ねていった。

- ・ICT支援員による裏インストール
- ・職員へ更新・保存作業の自動勧告
- ・職員用ファイル破損時の自動修復
- ・管理者番号入力による暦同期

(4) 勤務時間調査強化月間へ向けて

4月1日臨時教頭会で、勤務管理の取組を振り返り、年度替わりの設定作業の確認を行った。教頭の異動が多く、困難が予想された。そこへ、新たに在宅勤務・部活動時間の把握の要請の話が舞い込んできた。

現システムは、残業時間のみを集計する仕様になっているため、手書きで対応するしかないと思われた。しかし、それではこれまでの教頭会の努力が無駄になってしまう。そこで、開発担当として、現システムを生かした

形で運用を市教委へ提案した。強化月間の6月だけ備考欄に在宅勤務・部活動時間を入力することで合意し、勤務時間システムの改訂に取りかかった。

- ・備考欄の数字の取得・計算を追加
- ・追加機能を簡単にON・OFF可に
- ・ヘルプとマニュアルの改訂

5月6日に改訂版を配布し、不安な管理者対象の説明会を5月11日に持つことになった。現システムを運用できずに新システムを動かすのは無理なので、システム稼働調査をOENスプレッドシートで行った。多忙化対策推進役の教頭自身が忙殺されている実態が明らかになった。

(5) OENを討論の広場に

スプレッドシートで各校の状況を共有し、情報交換を行ううち、勤務管理者のICTスキル格差が問題になった。ファイルコピーを補助するツールを導入したり、近隣の教頭や事務職員が支援したりすることで前進が見られた。勤務管理の目的や業務改善への生かし方についても議論が巻き起こり、

- ①各業務時間の可視化・精選
- ②業務の計画的実行・多忙感低減
- ③定型業務のマニュアル化・自動化

が生産性向上に有効であろうとなった。

勤務時間システムは①と③を助けるが、さらに①と②を補助するタイマーソフトも討論の中から生み出された。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

市教頭会として勤務管理に取り組んだことにより、市内全域で勤務時間の可視化・勤務時間把握の自動化が実現した。各校で勤務の振り返りができた。

(2) 課題

業務を時間データ分析と共有ビジョンをもとに精選・効率化することで、生産性向上(職能成長)を果たし、生じたゆとりを自己研鑽・人材育成につなげていきたい。

6 協議の柱

働き方改革における教頭の役割は何か。

教職員一人一人の資質・能力をつなげ、マネジメント力を高めるための教頭の役割
—小規模校における「チーム横山」としての取組を通して—

提言者 宇佐市立横山小学校 佐々木 健 司

1 主題設定の理由

本校は、宇佐市の中心より8kmほど南西に位置し、校区は、南北に長い二つの山に挟まれた農村地帯である。三世代で住んでいる家庭が多く、子どもたちは、地域に温かく見守られ育っている。本年度の児童数は33名（二複式）で、ここ数年間、横ばい状態である。昨年度1月に実施した学力調査（CRT検査）では、67%の児童が平均偏差値（評定3）を超えたが、目標としていた80%には至らなかった。学年によって基礎基本事項の定着にばらつきがあり、規範意識・学習意欲の向上に課題が見られる。

複式学級が導入され、約10年が経過している。その間、市費職員の複式改善教員・特別支援教育支援員の配置により、教職員数は、1名減（12名→11名）にとどまっているが、県費職員は7名となり、以前と比べ、一人当たりの校務分量が増えている。

学校を取り巻く環境が変わる中、子どもと向き合い、懸命に学校運営を支えている教職員。自然と慣れ合いが生じ、「自治の力」が弱まってきたと考えられる学校・学級集団。この二つの課題を解決するために教頭としてできることは何かを考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

以下の3点を中心に教頭の役割を明確にする。

- (1) 学校評価4点セットの効果的な検証改善。
- (2) 「自治の力」の向上に向けた取組。
- (3) 特別な支援が必要な児童への組織的対応。

3 研究の経過

平成29年度

学校の現状把握と課題の分析

「チーム横山」としての取組の検証改善

平成30年度

「チーム横山」としての取組の推進

4 研究の概要（H29年度～30年度現在）

(1) 学校評価4点セット（以下4点セット）の効果的な検証改善

①アウトプット評価とアウトカム評価

重点目標をもとに、知・徳・体の三部会（以下、三部会）で達成指標・具体的取組・取組指標の設定をさせると同時に、学期末に配布する学校評価アンケートの内容に、取組指標を通して育てたい児童・保護者の姿を取り入れ、4点セットを作成させた。そして、三部会で自己評価・学校評価アンケートの結果をもとに、アウトプット評価とアウトカム評価を行い、その結果や比較をもとに検証改善を行った。教職員と児童・保護者の意識のずれや課題の共有ができ、効果的な検証改善につながった。

②各種プランとのリンク

28年度までも各種プランとのリンクはある程度できていた。そこで、三部会による4点セットの検証改善時に、学力向上プラン（知）・体力向上プラン（体）・不登校対策プラン（徳）の見直しを行い、4点セットとリンクさせながら検証改善を行った。学級担任を兼ねている各種主任にとって効率的にプランの微調整ができた。

(2) 「自治の力」の向上に向けた取組

①遊びを通して

本校職員の多くは、昼休み、子どもたちと運動場でよく遊んでいる。子どもたちの日頃の様子や人間関係の把握、体力向上・トラブル防止につなげてきた。この機会を子どもたちの「自治の力」向上にもつなげたいと思い、体部会に定期的な遊び集会の実施について指導・助言し、体力向上プランと4点セットに位置付けた。ボール運動だけでなく、持久力・瞬発力・体幹を鍛える遊びも盛り込んだ。定期的な取り組みにより、児童会役員・6年生の企画運営力の

向上につながった。

②縦割り掃除を通して

本校では、高学年と低学年のペアを中心にメンバーをローテーションし、掃除場所を分担しながら縦割り掃除に取り組んできた。細かな指示は、担当教職員が行い、子どもたちは、受け身になりがちであった。そこで、徳部会に指導助言をし、掃除チェックカードを作成させた。掃除終了後、高学年が司会を務め、チェック項目について振り返りをするを通して、少しずつではあるが、高学年にリーダーとしての意識（掃除時間）が芽生え始めた。

今年度になり、体育的行事（結団式・対抗戦・運動会・駅伝大会等）を中心に活動している4色縦割り集団を掃除に活かせるのではないかと考え、色別縦割り掃除の実施について指導・助言し、4点セットに位置付けた。結団式・対抗戦（5月17日実施）の練習を通して培ったつながりや結束が色別縦割り掃除にも役立った。また、掃除の振り返りを色ごと（8人～9人）に実施することを通して、高学年同士の意識の高まりが垣間見られた。

(3) 支援が必要な児童への組織的対応

①交流給食・交換授業

本校には、様々な支援が必要な児童が数名在籍している。支援員が1名配置されているが、その日の児童の状態によって支援の方法が異なり、対応が難しい。教頭として担任・児童支援を行ってきたが、なかなか徹底が図れない。

そこで、教務主任・特別支援教育コーディネーターに交換授業・交流給食（2学年合同給食）の実施について助言し、夏休みに論議を重ね、二学期より取り組みを始めた。給食の時間、自分の役割分担をしなかった児童も、高学年とペアを組むことで、給食準備を行うようになってきた。また、交換授業を実施することで、全教職員でベクトルを揃え、児童への指導を徹底することができた。

②関係機関との連携・保護者への対応

本校では、特別な支援が必要な児童の担任が、特別支援教育コーディネーターを兼

務している。ケース会議を定期的を持ちながら、支援が必要な児童が抱える課題をどのように変化させたいのか、また、そのために保護者とどのように連携すればよいのかを論議した上で、運動会終了後、特別支援学校の巡回相談員・SSWの派遣申請を行った。観察後、ケース会議をもち、支援が必要な児童への具体的な指導方法について助言を受けた。さらに、昨年度から連携していた児童相談所・子育て支援課に加え、医療機関につなげる段取りを行ってくれた。家庭訪問や学校での話し合いを経て、二家庭を医療機関につなげることができた。保護者への対応については、担任として、そして、特別支援教育コーディネーターとしての今までの積み重ねが、大きな後押しとなった。専門家チームを構成することを通して、構造的に児童・保護者の支援にあたることができた。

5 研究の成果と今後の課題

本校に勤務し、約1年半が経過しようとしている。1で述べた2つの課題解決に向けて、「チーム横山」を合言葉に、組織的な取り組みを進めてきた。三部会を中心に、教職員の資質・能力をつなげ、提起された取組を徹底した結果、徐々に課題解決に向けて成果が上がり、教職員・児童に変化が見え始めている。

教頭5年目を迎え、2校目の勤務となる。2校とも事務職員未配置の小規模校（二複式）であり、平均週6時間授業を持ちながら、教頭職と向き合ってきた。授業を持ちながら、教職員の人材育成を行うことは、時間的に厳しいものがあるが、教職員・児童のプラスの変化が明日への活力となるのも事実である。また、「チーム横山」としての取組を深化充実させるためには、今まで以上に地域との連携が必要である。

学級担任が主要主任を兼務している本校において、効率的に学校運営を行うために、今後、教頭として何ができるのかを考えていきたい。

6 協議の柱

小規模校において「チーム学校」の実現に向けて、教頭としての役割はどうあればよいか。

学校運営を支える教職員の専門性向上における教頭の役割

提言者 豊後高田市立真玉中学校 中川省蔵

1 主題設定の理由

豊後高田市は、人口約23,000人の小規模な市である。河内中学校は、市の中心部から南に車で10分程度の場所に立地している。本市は、通学区の弾力的運用を取り入れ市内の行きたい学校を選択することができる。そのため、「大勢の中で競い合いたい」「好きな部活動に取り組みたい」等の目的で河内地区の生徒が他校に進学している傾向がある。昨年度は、全校生徒13名（3年6名、2年5名、1年2名）の極小規模校となっている。入部は強制ではないが、男子はテニス部、女子はソフトテニス部と部活動は2つのみである。本年度は、計9名（3年5名、2年2名、1年2名）と更に少ない状況となっている。「河内中で学んでよかった」と生徒、保護者、地域、教職員が自信をもって言える学校づくりが最大の課題である。地域住民も学校存続を強く願っている。

更に活力ある学校づくりのためにはどのような学校運営を行えばよいのかを教頭の視点から探り実践していくために、本主題を設定した。

2 研究のねらい

極小規模校において更に魅力ある学校づくりをめざすために、以下の点について取り組み、教頭としての関わり方を探っていくことにした。

- ①学校運営組織をどのように構築し活かしていくか。
- ②学力向上と授業改善にどのように取り組むか。
- ③学校評価と教職員の意識向上をどのように行っていくか。
- ④地域との繋がりをどのようにつくり、関わっていくか。
- ⑤生徒・学校の様子を、どのように保護者、地域に伝えていくか。

3 研究の経過

- ・学校内の組織、体制づくり・研究主題の設定・レポートづくり・審議

4 研究の概要

「河内中で学んでよかった」と生徒、保護者、地域、教職員が自信をもって言える学校づくり

①学校運営組織の構築

- ・教務主任を中心にして重点目標達成のために「学力」「心」「地域」のチームに振り分けた。
- ・チームごとに達成指標・取組指標等の進捗状況等を話し合い、学期ごとのサイクルで評価し振り返りを行った。
- ・研修の時間にチームごとでの話し合い結果を出し合い、疑問点や意見などを交流し、全職員が共通理解した上で実践に繋げていった。

※教頭として

全てのチームの話し合いは曜日を決めて教頭が参加できるようにし、それぞれの教職員の思いや実践を知ることができるようにした。

教職員の自主性を高めるため指示や指導を出し過ぎないように留意した。また、ミドルリーダーの意図するところを踏まえての発言を心掛けた。

②学力向上と授業改善の取組

- ・全学級で「新大分スタンダード」が徹底されるように互見授業や指導案作成を通して授業改善をめざした。
- ・各種学力調査は、実施直後に全教職員で直ちに分析を行い、問題点を明確にした上で対策を検討、実施していった。
- ・保護者を巻き込んだ家庭学習の点検に取り組み、家庭学習の充実を図った。

※教頭として

授業改善においては、新しい視点をもつために小学校の授業を参観させていただいた。教科担任制でも板書の共通化を図れば学習効率が上がるのではと考え、学力向上担当と共に導入を検討した。学校公開を積極的に進め、指導案の作成など教職員の授業改善に対しての意識向上を図った。

本市独自の「学びの21世紀塾土曜日講座」では自ら講師を務め、生徒一人一人の学習状況をつかみ教科担当と共に補充学習のための課題等を準備した。

③学校評価の見直し

- ・生徒、保護者、教職員対象の学校評価は、常に項目の見直しを行うとともに、学期末にその評価された結果を次の学期の課題と捉え周知徹底を図った。
- ・地域住民に参加してもらう行事はアンケートだけでなく、参加者の声を直ちに聞き今後の学校運営に活かしていった。

※教頭として

アンケート結果の集約を担当に任せ、その結果をもとに教務・研究主任（ミドルリーダー）と共に検討・改善を図っていった。

④地域との繋がりを深める

- ・学校公開日においては、年間来校者150人以上を目標に、具体的な数値目標を掲げた。その達成のため時間はかかったが、電話連絡や地域をまわり案内状を手渡した。生徒には案内文書に一言を添えて配布させた。また、地域人材を活用した西叡太鼓、茶道、書道、着付け教室、門松づくりにも継続的に取り組んだ。

※教頭として

地域との繋がりをより強固なものにしていくために、依頼文書などは出来るだけ顔を見て手渡すようにした。その際、地域の行事への参加を依頼されることもあるので可能な限り参加を心がけた。

地域連携担当教員が外部講師と連絡調整する時間を保障した。

⑤生徒・学校の様子の周知

- ・増加傾向にある移住者の子どもの転入、確保を考え、パンフレットの作成、学校ホームページなどによる周知を図るようにした。
- ・学校見学、学校公開日などを、地域回覧版などを活用し地域全体に呼びかけた。

※教頭として

生徒の活動や学校行事について、写真や参加者の感想をデータとして残し、情報発信のもとになるものを常時準備した。

アピールして欲しい点などを教職員で共有し、学校・学級通信などで配信した。また、市内のケーブルテレビや新聞等のメディアも最大限活用した。

5 研究の成果と今後の課題

「学力」「心」「地域」の3つのチームによる学校運営もほぼ定着してきたようである。全教職員をチームに振り分けることで所属意識がもて、校務分掌を活かした提案や計画を作成することができている。各個人が自由に意見を述べられるのも、少人数のチームゆえだと思う。また、学力向上の面でも成果を上げてきている。更に、不登校生徒支援における指導の成果も保護者に認められ、本校に転入学する際の一つの判断材料になっている。

しかしながら、中堅職員やベテラン職員がほとんどで、若手教員が少ないという偏った職員構成になっている。

教頭として中堅・ベテラン職員のモチベーションの維持・向上と若手教職員の育成が今後の課題である。

6 協議の柱

「教職員の学校運営参画意識を高めるための教頭の役割はどうあればよいか。」

1 課題 1A 分科会

運営委員 大 関 智 敏

番	学校名	氏 名	備 考	番	学校名	氏 名	備 考
1	和田小	奥村 美智代		21	明野中	村上 重行	
2	下郷小	三 明 俊 樹		22	佐志生小	山崎 靖彦	
3	河内中	若林 美奈子		23	北 中	武宮 武雄	
4	長峰小	尾島 範昭		24	堅徳小	長谷川 祐一	
5	封戸小	木本 雄基		25	津久見小	佐藤 廉	提言者
6	安心院小	松本 孝司		26	千怒小	大平 高広	記録者
7	西部中	臺野 美知代		27	第二中	山上 裕二	司会者
8	熊毛小	田中 博恵		28	由布川小	衛藤 修一	
9	武蔵東小	山田 弘司	記録者	29	佐伯小	柴田 一元	
10	姫島中	田邊 久教	司会者	30	鶴谷中	川野 匡	
11	国東中	溝部 剛	提言者	31	菅尾小	衛藤 浩	
12	豊洋小	久保 玲子		32	竹田小	三代 法生	
13	杵築中	今富 雄三		33	咸宜小	大関 智敏	運営委員
14	別府中央小	杉田 浩		34	東部中	佐藤 文雄	
15	山の手中	屋田 清		35	淮園小	松本 俊一	
16	賀来小(中)	園田 秀美		36	ここのえ緑陽中	湯浅 優	
17	三佐小	恵良 公道		37			
18	鶴崎小	徳光 秀敏		38			
19	別保小	庄 和隆		39			
20	原川中	岩崎 勉		40			

1 課題 1B 分科会

運営委員 江 藤 浩 二

番	学校名	氏 名	備 考	番	学校名	氏 名	備 考
1	北部小	古門 俊一郎		22	南大分中	窪田 秀樹	
2	山口小	芝原 弘明		23	賀来(小)中	局 喜美子	
3	今津中	芦江 誠二		24	下ノ江小	石井 健一郎	
4	戴星学園(小)	河野 邦子		25	川西小	高野 一美	記録者
5	臼野小	旦部 東子		26	挾間中	森山 武彦	
6	糸口小	司城 健治		27	石城小	竹中 靖典	司会者
7	北馬城小	友岡 典昭		28	湯布院中	安東 勝利	提言者
8	津房小	河野 徳勝		29	渡町台小	清家 浩二	
9	長洲中	鶴成 智章		30	佐伯城南中	中濱 和也	
10	姫島小	河野 理		31	百枝小	神志那 一成	
11	護江小	堀内 真由美		32	南部小	吉岡 次郎	
12	豊岡小	渡辺 英俊		33	竹田中	阿南 哲也	
13	石垣小	姫野 浩樹		34	桂林小	河津 孫宗	
14	中部中	末光 淳二		35	三芳小	江藤 浩二	運営委員
15	種田小	清水 敬	提言者	36	南部中	梶原 英幸	
16	横瀬小	後藤 啓二	記録者	37	南山田小	梶原 千恵	
17	横瀬西小	古長 史哉	司会者	38	古後中	浅山 浩美	
18	別保小	重石 智慎		39			
19	明治小	猪俣 比呂美		40			
20	坂ノ市小	新開 徳敏		41			
21	大分西中	佐藤 智子		42			

2 課題 2A 分科会

運営委員 榎原公徳

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	南部小	賀 耒 紀 子		21	青江小	大野光代	
2	鶴居小	田中照光		22	阿蘇野小	水島裕視	
3	河内小	安東通典		23	八幡小	田崎公治	
4	高家小	田邊慎太郎		24	青山小	若林良造	
5	宇佐小	佐藤 収		25	木立小	中島由喜夫	
6	佐田小	田口正信		26	三重第一小	坂井洋子	
7	竹田津小	榎本美奈子		27	菅生小	相部俊郎	
8	伊美小	石田吉幸		28	日隈小	伊藤英二	
9	大内小	高井克己		29	朝日小	入江桂子	記録者
10	藤原小	伊南定義		30	三和小	榎原公徳	運営委員
11	亀川小	松本英樹		31	前津江小	穴井信義	司会者
12	明治北小	安部淳子		32	東溪小	三ツ木 隆	提言者
13	滝尾小	長野尊弘		33	森中央小	佐藤智昭	司会者
14	下郡小	平塚智啓		34	北山田小	宮崎利浩	提言者
15	森岡小	正尾和幸		35	古後小	広畑 功	記録者
16	明野西小	甲斐浩司		36	飯田小	岩下厚志	
17	明野東小	佐藤幾子		37			
18	明治小	永井 弘		38			
19	大在小	佐藤久彰		39			
20	海辺小	野田公博		40			

2 課題 2B 分科会

運営委員 梶原誠一郎

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	豊田小	坂口 研		21	下北小	高野雄一	
2	八幡小	八丁誠一	提言者	22	上北小	小林一彦	
3	沖代小	山口哲郎	記録者	23	南 中	伊東義明	
4	津民小	深見和之	司会者	24	挾間小	仲元寺宏成	
5	緑ヶ丘中	瀬野 香	司会者	25	東雲小	植田富美代	
6	中津中	環 昌典	提言者	26	蒲江翔南学園(中)	成迫 壱	
7	山国中	岸原 宏	記録者	27	三重東小	板井好美	
8	呉崎小	財前大成		28	城原小	森 陽子	
9	八幡小	大石哲治		29	竹田南部中	佐竹正敏	
10	西馬城小	岩男紀美子		30	若宮小	相良美砂子	
11	宇佐中	香下仁志		31	小野小	梶原誠一郎	運営委員
12	富来小	井上加奈江		32	北部中	吉野祐之	
13	国見中	大力昭和		33	戸山中	小石克彦	
14	朝日小	寺田康弘		34	野矢小	安部利昭	
15	竹中小	財津 守		35	八幡中	吉田哲彦	
16	判田小	樋口秀樹		36			
17	桃園小	二宮博志	大会役員	38			
18	城東中	吉松重成		39			
19	判田中	望月美貴		40			
20	植田南中	池江浩一郎		41			

3 課題 3A分科会

運営委員 古澤 克也

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	如水小	堤 政 範		22	大在中	上 田 雄 一	
2	三郷小	井 上 浩 一		23	臼杵南小	山 崎 いづみ	
3	城北中	相 良 友 一		24	第一中	永 松 芳 恵	
4	草地小	古 庄 淳 子		25	谷 小	後 藤 敏 博	
5	四日市南小	岩 尾 時 晴		26	明治小	堀 敬 一	
6	駅館小	衛 藤 浩 明		27	上野小	竹 井 英三郎	
7	国東小	諸 富 理		28	宇目緑豊中	後 藤 徳 元	
8	武蔵中	河 野 栄一朗		29	新田小	内野宮 俊 介	
9	東 小	安 藤 謙一郎		30	緒方中	首 藤 昭 光	
10	日出小	安 藤 るみ子		31	荻 小	加 藤 陽 一	
11	南立石小	平 岡 正 規		32	高瀬小	阿辺山 初 美	
12	朝日中	三重野 敏 恵		33	光岡小	江 田 友 樹	
13	春日町小	阿 部 靖 裕		34	津江小	古 澤 克 也	運営委員
14	神崎小	原 田 悦 子	記録者	35	東有田中	赤 尾 洋 一	
15	日岡小	徳 丸 克 己	提言者	36	野上小	御手洗 徳 尚	
16	舞鶴小	野 尻 卓 宏	司会者	37	豊府小	佐 藤 英 司	大会役員
17	はばたき分校	小 池 桂 子		38			
18	吉野小	安 東 浩 一		39			
19	上野ヶ丘中	吉 田 克 伸	提言者	40			
20	王子中	上 杉 洋 一	司会者	41			
21	南大分中	武 石 剛	記録者	42			

3 課題 3B分科会

運営委員 中野 照行

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	今津小	松 本 能 克		22	下南小	佐 藤 元 宏	
2	上津小	小 畑 禎 尚		23	市浜小	後 藤 徳 一	
3	耶馬溪中	赤 野 謙一郎		24	西 中	小 野 雅 史	
4	香々地小	近 藤 哲 司		25	阿南小	山 崎 孝次郎	
5	高田中	古 野 光 博		26	上堅田小	白 川 弥	司会者
6	四日市北小	渡 邊 一 司		27	下堅田小	中 崎 眞由美	記録者
7	院内中部小	池 田 裕 二		28	米水津小	野々下 徹	提言者
8	駅川中	藤 崎 敬 司		29	彦陽中	森 脇 康	記録者
9	小原小	奥 野 教 志		30	佐伯南中	多 田 芳 穂	
10	八坂小	河 野 邦 房		31	東雲中	一法師 直 喜	提言者
11	鶴見小	四童子 雅 巳		32	昭和中	高 橋 浩 二	司会者
12	大道小	楨 島 菜穂子		33	久住小	橋 本 誠 治	
13	西の台小	衛 藤 俊 明		34	緑ヶ丘中	阿 孫 裕 司	
14	高田小	園 田 弘 幸		35	三隈中	中 野 照 行	運営委員
15	鴛野小	古 谷 裕 邦		36	東飯田小	今 永 克 明	
16	寒田小	宮 本 高 生		37	北山田中	笹 倉 教 弘	
17	田尻小	高 橋 明 美		38	明野北小	川 野 和 弘	大会役員
18	碩田学園	皿 山 佳 寛		39	有田小	西 村 博 樹	大会役員
19	東陽中	高 藤 憲 作		40			
20	神崎中	木 内 雄 二		41			
21	野津原中	高 波 洋		42			

4 課題 4A 分科会

運営委員 長谷部 洋 一

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	小楠小	花崎 淳		21	津留小	安藤 稔	
2	樋田小	大森 加洋子		22	東植田小	幸野 昭彦	
3	高田小	財前 剛		23	城南中	安部 浩治	
4	柳ヶ浦小	豊永 俊浩		24	滝尾中	大塚 史朗	
5	院内中	後藤 明彦		25	吉野中	亀岡 日出明	
6	旭日小	猪俣 光良		26	大在中	小野 富広	
7	北杵築小	中島 純子		27	福良ヶ丘小	渡辺 裕子	
8	大神中	工藤 和典		28	東庄内小	阿部 尚志	
9	南小	武田 謙治		29	切畑小	河野 理	
10	上人小	鈴木 理恵	司会者	30	直川中	市川 満	
11	山の手小	大鳥 悦子	記録者	31	清川小	三代 広行	
12	春木川小	高橋 秀喜	提言者	32	千歳中	廣末 基幸	
13	青山中	北村 俊雄	提言者	33	大明小	高橋 謙造	
14	北部中	中根 文秋	司会者	34	大明中	齊藤 辰也	
15	浜脇中	古田 展久		35	前津江中	長谷部 洋一	運営委員
16	東山中	吉武功 二	記録者	36	八幡小	山本 由美	
17	金池小	中西 勇		37	玖珠中	佐藤 慎治	
18	西の台小	阿部 幸一		38	植田東中	平山 達也	大会役員
19	八幡小	森 保広		39			
20	東大分小	重石 義之		40			

4 課題 4B 分科会

運営委員 森 清 隆

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	真坂小	黒川 敏光		22	佐賀関中	薬師寺 卓	
2	三光中	明石 哲也		23	臼杵小	山本 英幸	
3	桂陽小	中島 享子		24	東中	矢野 俊幸	
4	田染中	安東 浩子		25	西庄内小	和田 巧	
5	長洲小	安藤 ひとみ		26	宇目緑豊小	長野 敬之	
6	南院内小	田所 正		27	直川小	天野 文代	
7	武蔵西小	清水 裕子		28	鶴見中	土谷 賢治	
8	山香小	藤原 誠一		29	緒方小	渡辺 竜也	
9	大神小	安部 恵		30	都野小	桑島 真弓	
10	日出中	藤原 健		31	久住中	後藤 宗裕	
11	緑丘小	中野 正英		32	石井小	相良 祐司	
12	大平山小	小畑 哲也		33	津江中	伊藤 智恵美	
13	川添小	岡松 広	記録者	34	大山中	森 清隆	運営委員
14	松岡小	安藤 淳	司会者	35	小田小	池永 広美	
15	下郡小	大島 真美	提言者	36	日出生中	藤本 敏雄	
16	戸次小	小川 哲弘		37	大東中	東 克彦	大会役員
17	上戸次小	松島 悦子		38			
18	敷戸小	森岡 正信		39			
19	鶴崎中	姫野 宏明	提言者	40			
20	植田中	岩下 光少	記録者	41			
21	坂ノ市中	今井 克人	司会者	42			

5 課題 5A分科会

運営委員 伊藤和彦

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	三保小	藤垣順子		22	野津小	林栄三	
2	深水小	本多貴久		23	由布院小	小野大介	
3	真玉小	榎本正史		24	米水津中	深町勝幸	
4	和間小	三浦知治		25	大野小	佐藤公彦	
5	深見小	畠山茂樹		26	千歳小	岩下千保美	
6	安心院中	北迫美和		27	三重中	伊東祐一	司会者
7	安岐中央小	古庄利史郎		28	清川中	羽田野浩司	提言者
8	立石小	小野誠司		29	朝地中	園田聡	記録者
9	宗近中	清松敏秀		30	豊岡小	伊藤貴久生	提言者
10	川崎小	稗田健治		31	宮城台小	後藤元司	記録者
11	境川小	勝河馨		32	白丹小	後藤辰憲	司会者
12	南大分小	高田友裕		33	都野中	伊東伸一郎	
13	城南小	恵良尚樹		34	大山小	高田義友	
14	荏隈小	安井健		35	東溪中	伊藤和彦	運営委員
15	豊府小	園田貴史		36	塚脇小	中島卓	
16	宗方小	竹中恵子		37	森中	藤永ひとみ	
17	大在西小	釘宮政枝		38			
18	こうざき小	山元一哉		39			
19	大東中	後藤憲治		40			
20	竹中中	阿南隆		41			
21	二豊学園分校	植木龍典		42			

5 課題 5B分科会

運営委員 三笥淳一

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	城井小	藤原宏一郎		21	小佐井小	光根昌俊	
2	東中津中	末永郁		22	佐賀関小	宮川洋	
3	田染小	財前恒治	司会者	23	滝尾中	佐藤英治	
4	三浦小	岡本由美子	記録者	24	南野津小	足立正	
5	真玉中	中川省蔵	提言者	25	野津中	安藤宏徳	
6	香々地中	佐藤重康		26	塚原小	阿部哲哉	
7	天津小	井川泰成	記録者	27	松浦小	後藤孝司	
8	横山小	佐々木健司	提言者	28	蒲江翔南学園(小)	吉田浩	
9	豊川小	東浩志		29	朝地小	佐々木直子	
10	院内北部小	早田淳一		30	犬飼小	嘉藤憲道	
11	北部中	梅田利伸	司会者	31	犬飼中	阿部二郎	
12	安岐小	奥陽子		32	直入小	櫻木真一郎	
13	安岐中	土谷幸生		33	直入中	片桐睦雄	
14	大田小	本庄徳彦		34	いつま小	飯田朋幸	
15	山香中	吉田浩之		35	五馬中	三笥淳一	運営委員
16	東山小	秋吉政利		36	日出生小	坪井和久	
17	長浜小	土師みゆき		37	碩田学園	林吾郎	大会役員
18	大在小	汐見美樹		38	種田西中	佐藤利香	大会役員
19	大在西小	工藤俊郎		39			
20	丹生小	友成利光		40			

大分県公立学校教頭会旗について

- 中央の大分県図は、大分県公立学校教頭会としてのまとまりと、大分の地に愛と誇りを持ち教育に携わること示す。
- 大分県図中にあり、また、県旗のほぼ中央に位置するてん書体の「教」は、「公教育の重責にたずさわる教頭が、自らの本分を自覚し、職務に専念する者としての师表となることを表すものである。」という全国教頭会の会章の意図するところを生かし強調した。
- 横六本の線は、大分県六（教育事務所）ブロックを表現している。六本の線に変化があるのは、各ブロックそれぞれが一定の秩序と協調を保ちつつ発展することや、教頭会の未来性を願っている。

なお、全体の色調はブルーで統一してある。これは、大分の海・空の色をイメージしている。太平洋につながる大らかな海、あたたかみの中にも厳しいはぐくみを営む海。山々の上にどこまでも広がる空、生きものすべて大地そのものをやさしくつつみこむ空。それぞれの特性を本会の理想とし選んだものである。

作 日出町立藤原小学校
石 和 リ イ